

第1回 湯沢市地方創生推進会議

日 時：平成27年6月1日（月）午後3時
場 所：湯沢市役所本庁舎4階 41会議室

次 第

1. 開 会

2. 委員の紹介及び委嘱状交付

3. 市長あいさつ

4. 会長及び副会長の選任について

5. 案 件

- ① 地方創生の概要について
- ② 人口ビジョン・総合戦略策定に係る進め方及びスケジュールについて
- ③ プロジェクトチームで検討されている施策の方向性について

6. そ の 他

7. 閉 会

「地方創生」について

平成27年6月1日

湯沢市副市長 藤井延之

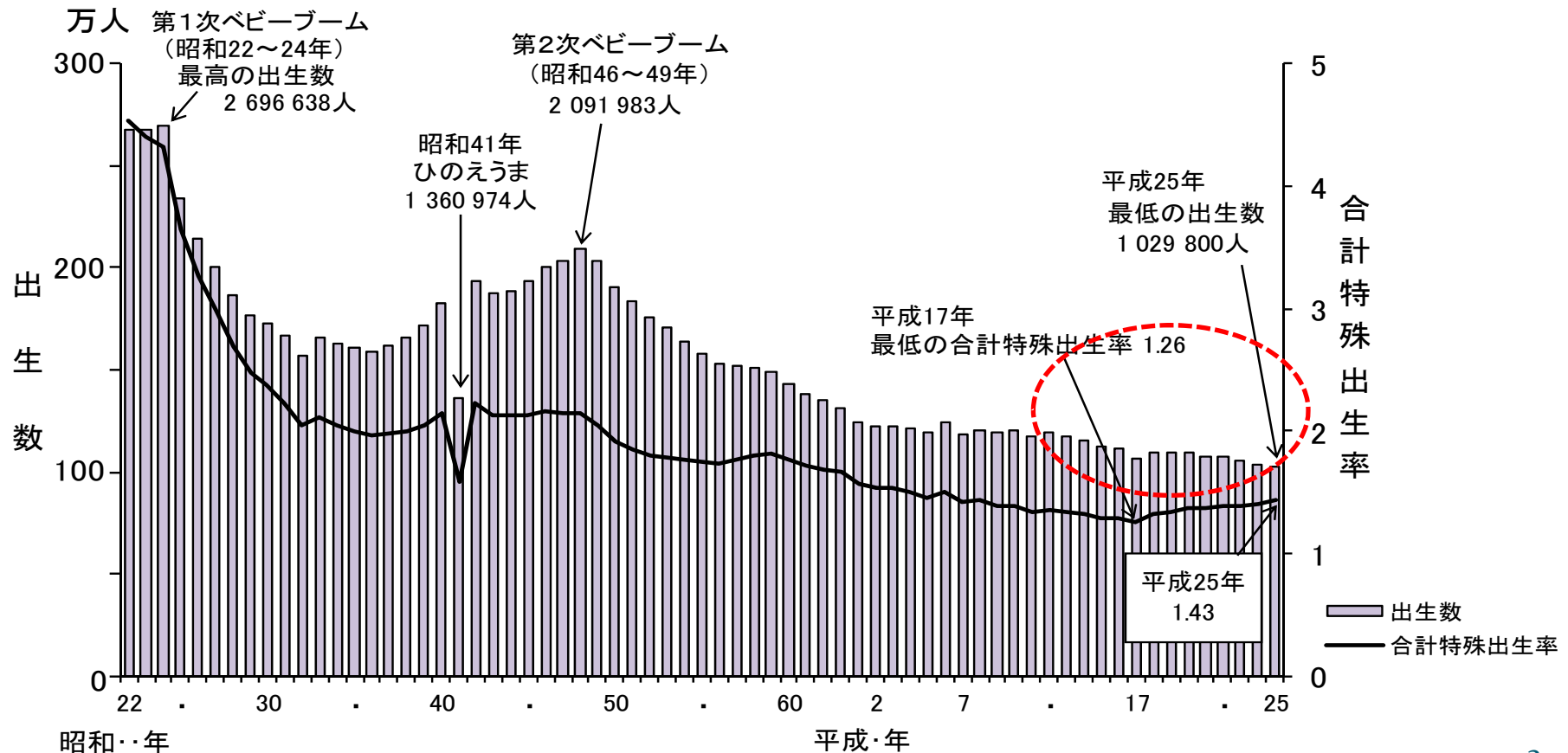


1 「地方創生」の背景 ～人口減少等の現状～

日本の出生数・出生率推移

- 出生数・出生率は、1970年代半ばから長期的に減少傾向。
- 合計特殊出生率は、人口置換水準（人口規模が維持される水準）の2.07を下回る状態が、1975年以降、約40年間続いている。

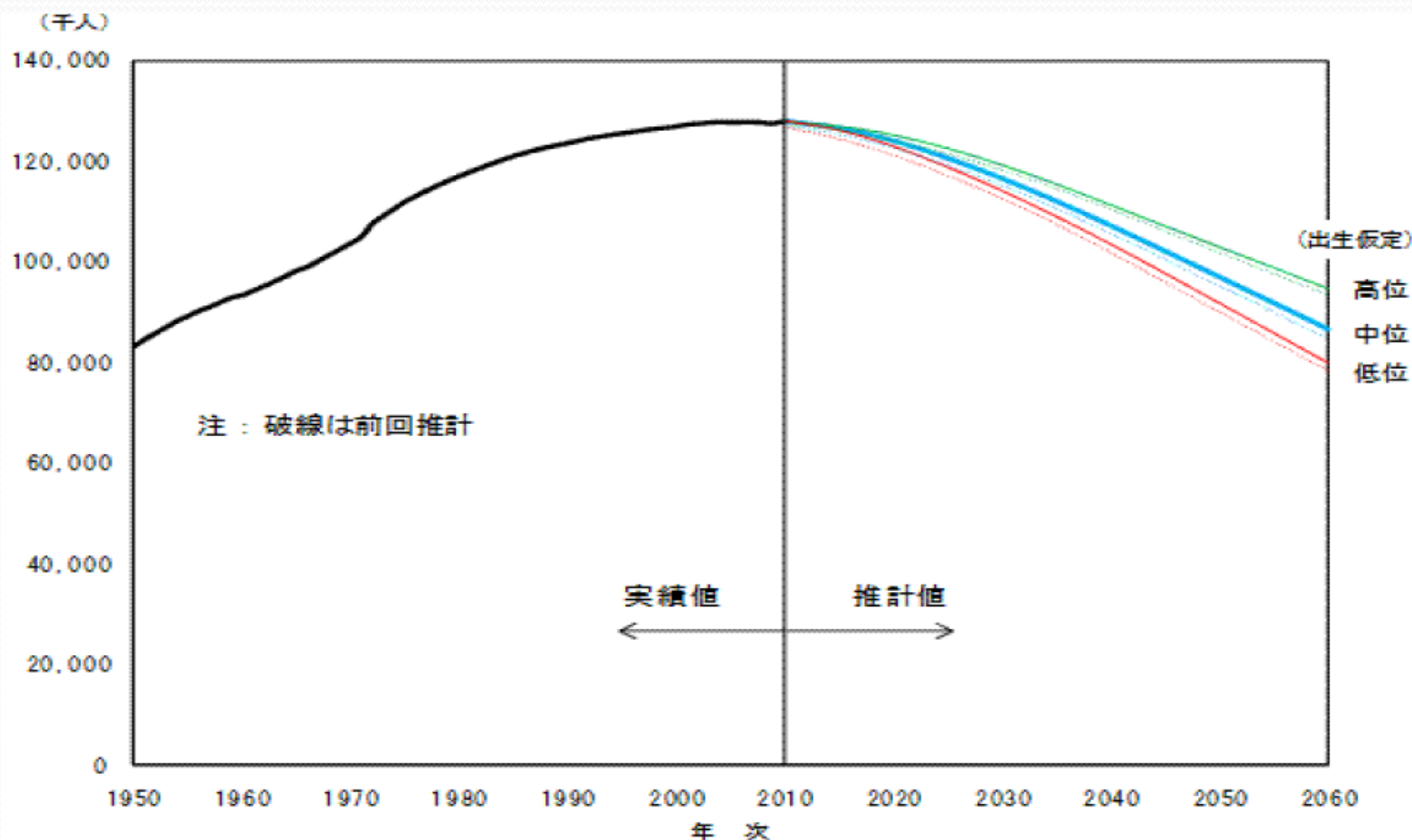
出生数及び合計特殊出生率の年次推移
(昭和22～平成25年)



(出典)厚生労働省「人口動態統計」

日本の将来推計人口

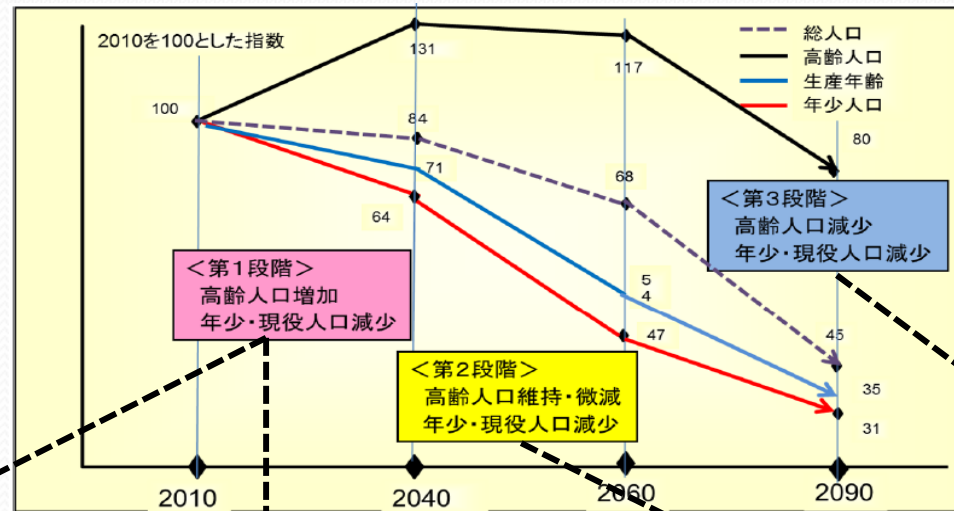
- 日本の総人口は、出生高位推計でも2054年に1億人を割る見込み(死亡中位仮定)。
出生高位推計:2054年に9,962万人、2060年に9,460万人 (長期の合計特殊出生率の仮定1.60)
出生中位推計:2048年に9,913万人、2060年に8,674万人 (" " 1.35)
出生低位推計:2044年に9,895万人、2060年に7,997万人 (" " 1.12)



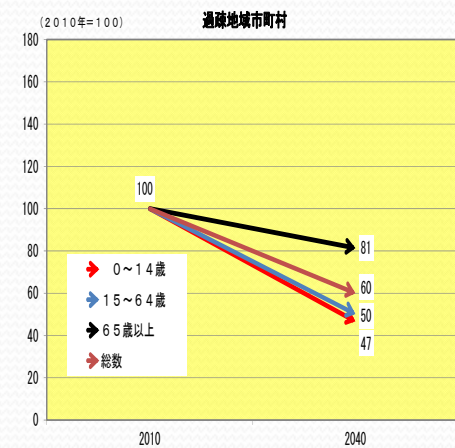
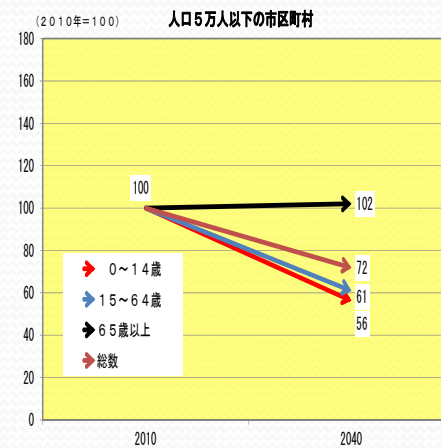
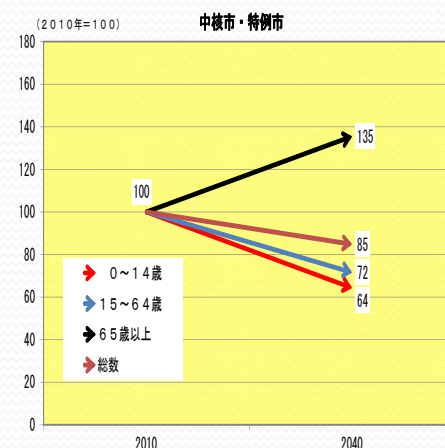
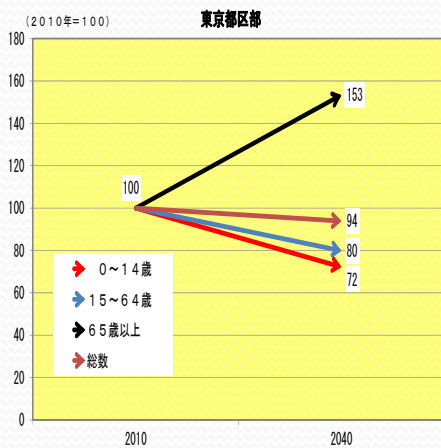
(出典)国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」

地域によって異なる将来人口動向

○ 地域によって人口の「減少段階」は大きく異なる。東京圏や大都市などは「第1段階」にあるのに対して、地方はすでに「第2・3段階」になっている。



(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」より作成。

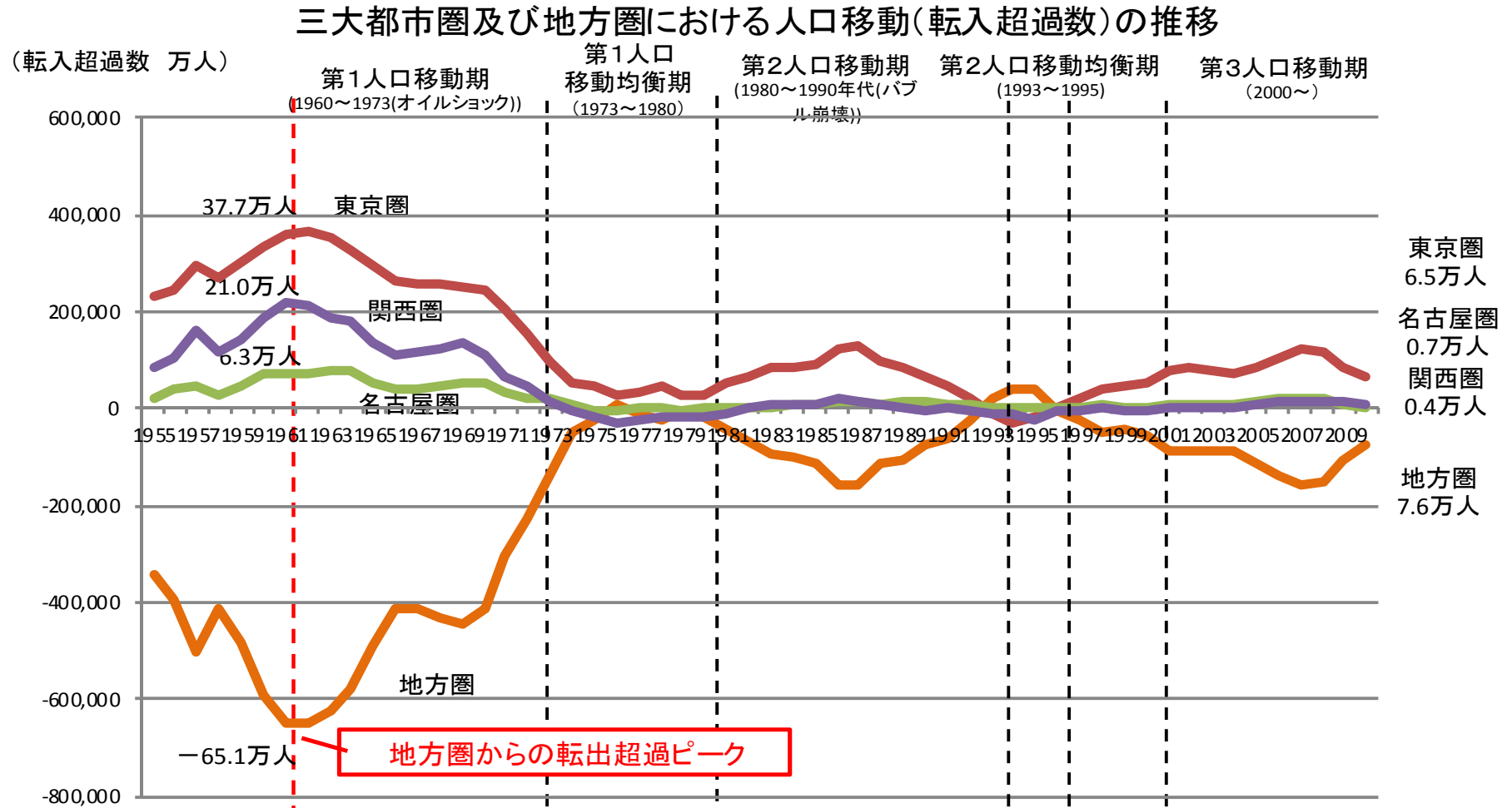


(備考) 1. 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」より作成。

2. 上記地域別将来推計人口の推計対象となっている市区町村について、カテゴリー(人口5万人以下の市区町村は2010年の人口規模、中核市・特例市は平成26年4月1日現在、過疎地域市町村は平成26年4月5日現在でみたもの)ごとに総計を求め、2010年の人口を100とし、2040年の人口を指数化したもの。

人口移動の状況

- 人口減少理由は地方によって異なるが、人口移動が大きな要因。
- これまで3期にわたり地方から大都市(特に東京圏)への大きな人口移動が発生。



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(注) 上記の地域区分は以下の通り。

東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県

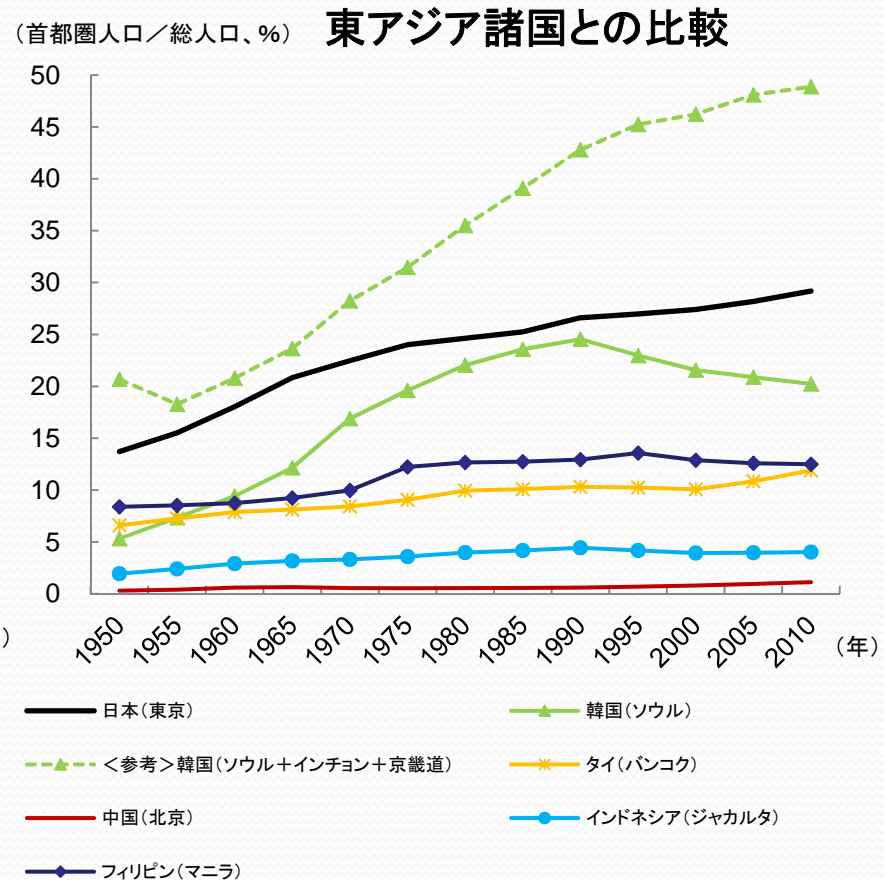
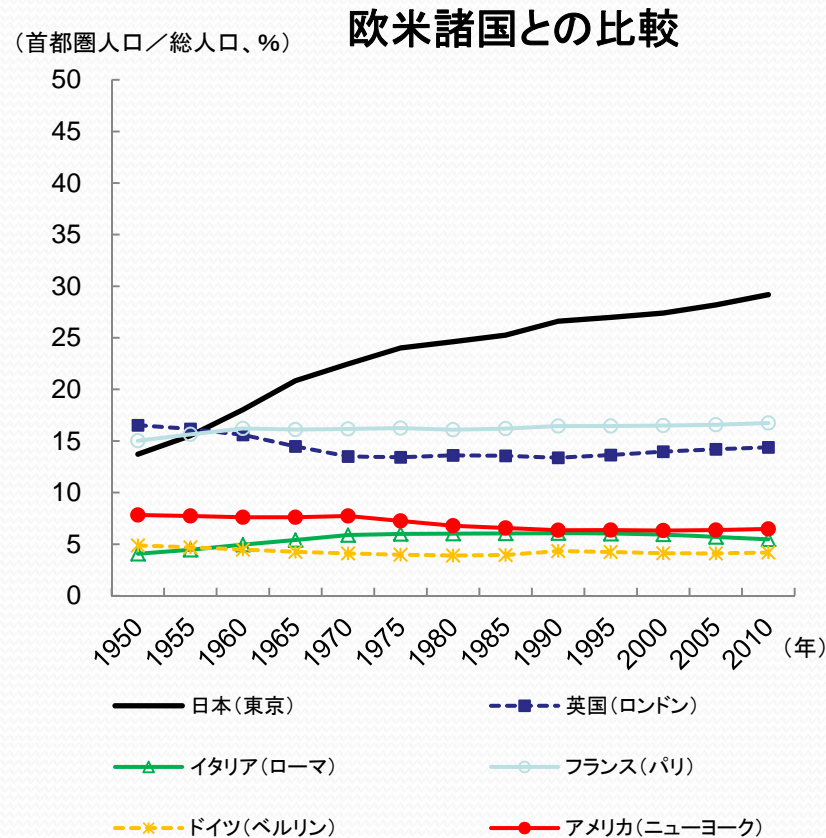
関西圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

三大都市圏: 東京圏、名古屋圏、関西圏

地方圏: 三大都市圏以外の地域

(参考1) 首都圏への人口集中の国際比較

○ 首都圏への人口集中を諸外国と比較すると、日本のように首都圏の人口比率が高くかつ上昇を続けている国は韓国その他にはみられない。



(備考) UN World Urbanization Prospects The 2011 Revisionより作成。

(注) 各都市の人口は都市圏人口。ドイツ(ベルリン)、韓国(ソウル)は都市人口。

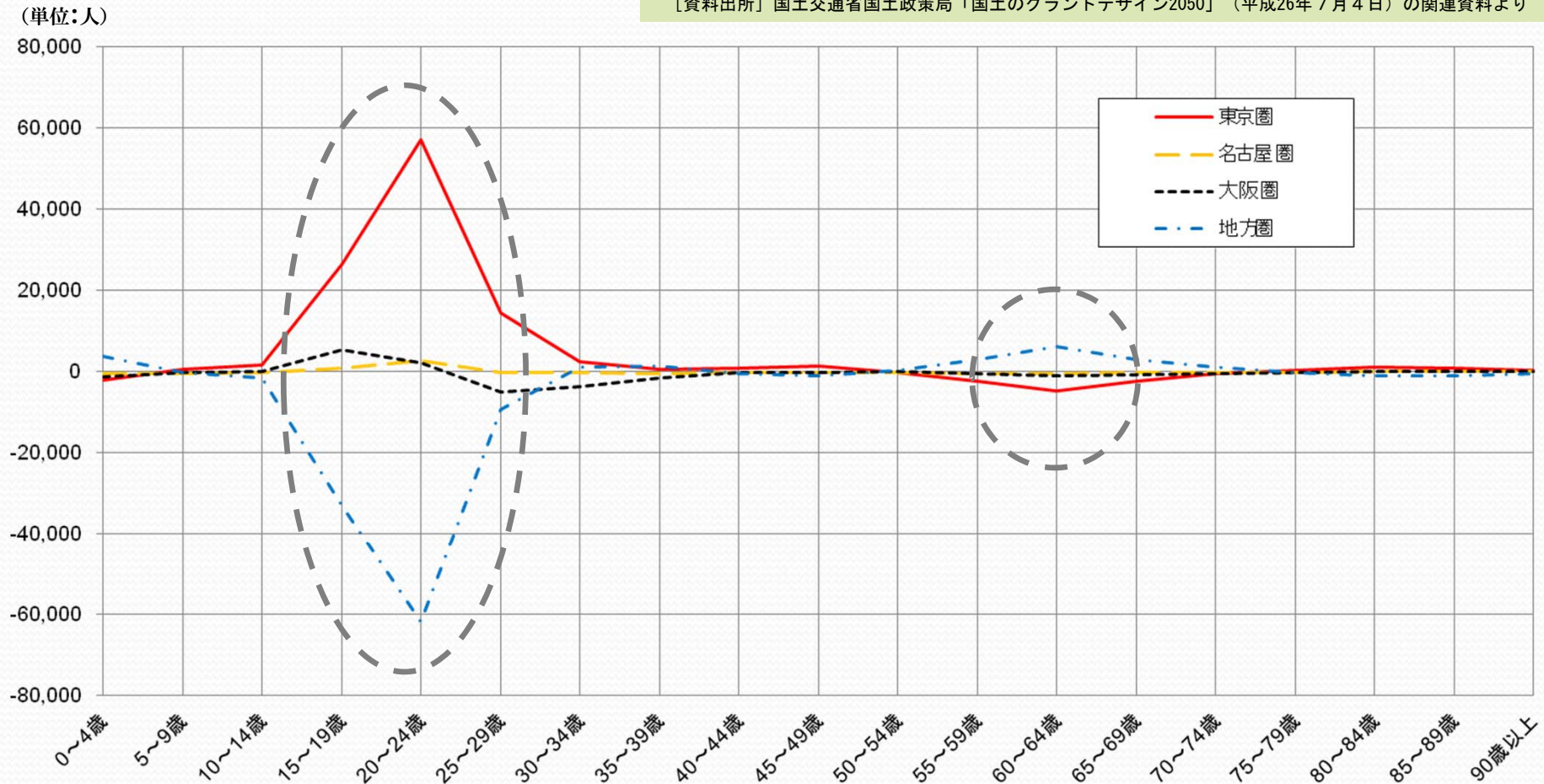
日本(東京)の値は2005年国勢調査「関東大都市圏」の値。中心地(さいたま市、千葉市、特別区部、横浜市、川崎市)とそれに隣接する周辺都市が含まれている。

<参考>韓国はKOSIS(韓国統計情報サービス)のソウル、インチョン、京畿道の合算値。

(参考2) 人口移動のタイミング (年齢) (2013年)

○ 2013年の人口移動の状況を年齢階級別にみると、若年層で相当程度大きな移動が、退職年齢に近いところである程度の移動が生じている。

[資料出所] 国土交通省国土政策局「国土のグランドデザイン2050」(平成26年7月4日)の関連資料より



(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土政策局作成。

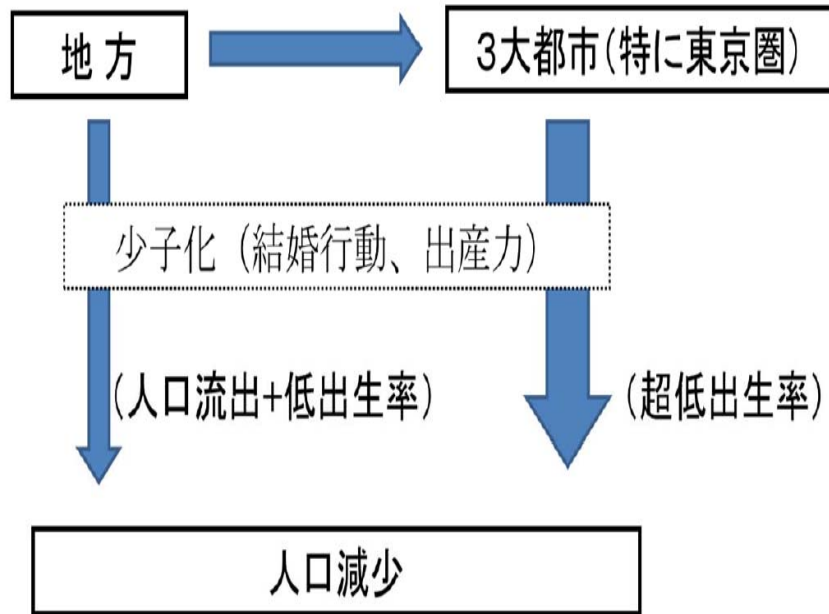
(注) 上記の地域区分は以下のとおり。

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
 地方圏：三大都市圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）以外の地域

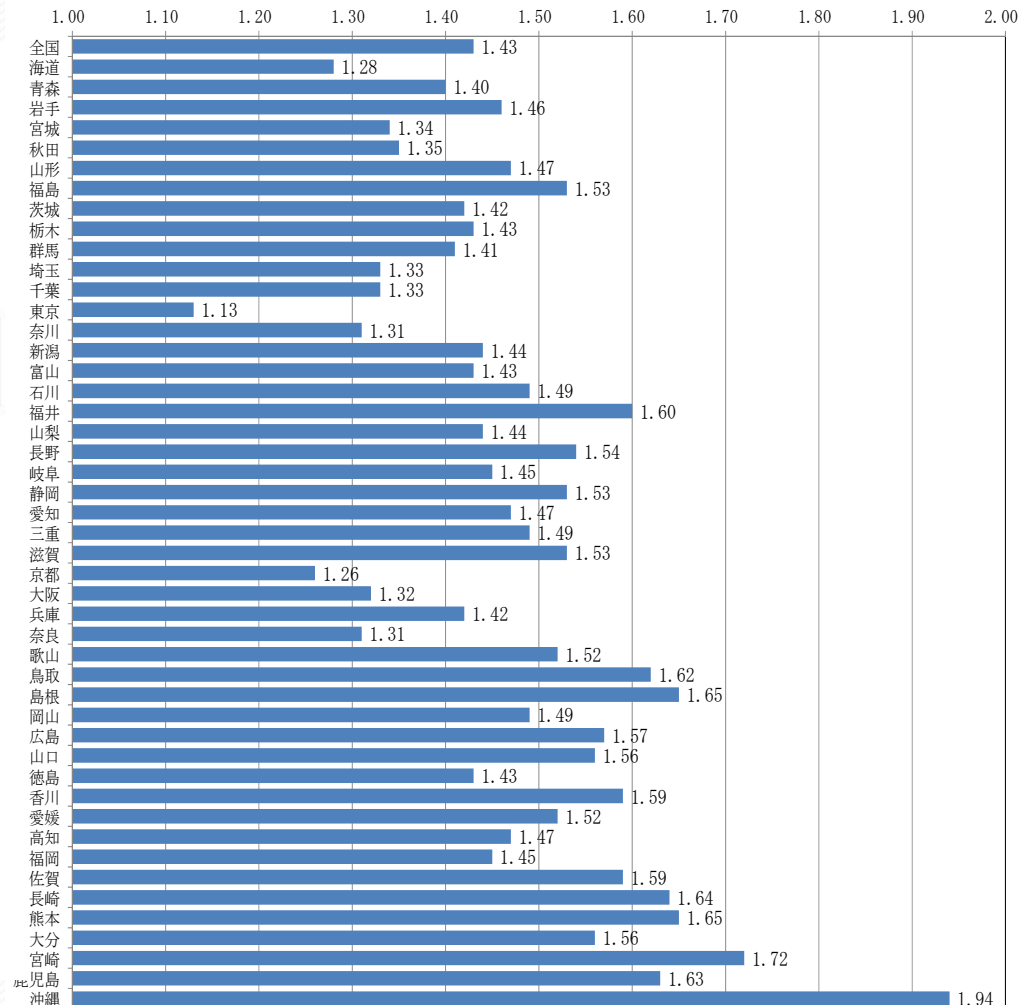
地方と大都市の人口減少の構造的要因

- 三大都市圏、特に東京の出生率は極めて低い。
- 地方から三大都市圏への若者の流出・流入と低出生率が人口減少に拍車。

人口移動（若年層中心、これまで3期）



(出所)日本創成会議・人口減少問題検討分科会
「ストップ少子化・地方元気戦略」より。

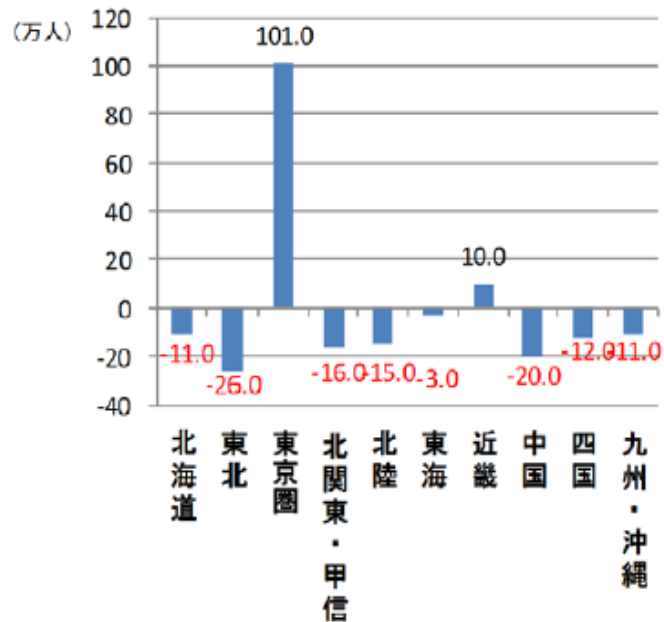


(出典) 厚生労働省「平成25年人口動態統計月報年計」

人口移動と経済指標

- 東京圏への人口の流入と地方での人口減少は、就業、所得状況と表裏一体。
- 三大都市圏への人口移動(転入超過数)と地域間所得格差の推移は概ね一致。

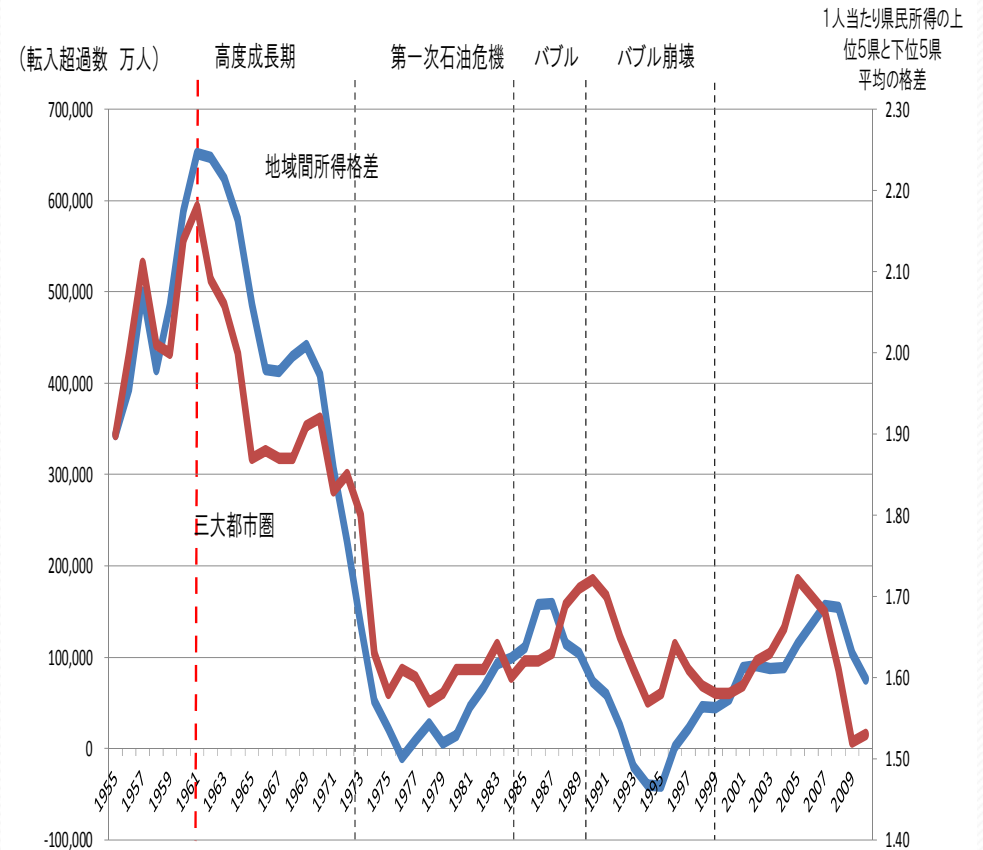
①過去10年間での就業者数の増減
(2003年→2013年の増減数)



(備考)

総務省統計局「労働力基本調査(基本集計)から作成

三大都市圏における人口移動(転入超過数)と地域間所得格差の推移



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(注)上記の地域区分は以下の通り。

三大都市圏:東京圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県)、名古屋圏(愛知県、岐阜県、三重県)、関西圏(大阪府、京都府、兵庫県、奈良県)

(出典)内閣府HP「県民経済計算旧基準係数」、2001年以降「平成22年度県民経済計算」

2010年度の上位1~5位は、東京都、滋賀県、静岡県、愛知県、茨城県。上位5県の平均は337.7万円である。

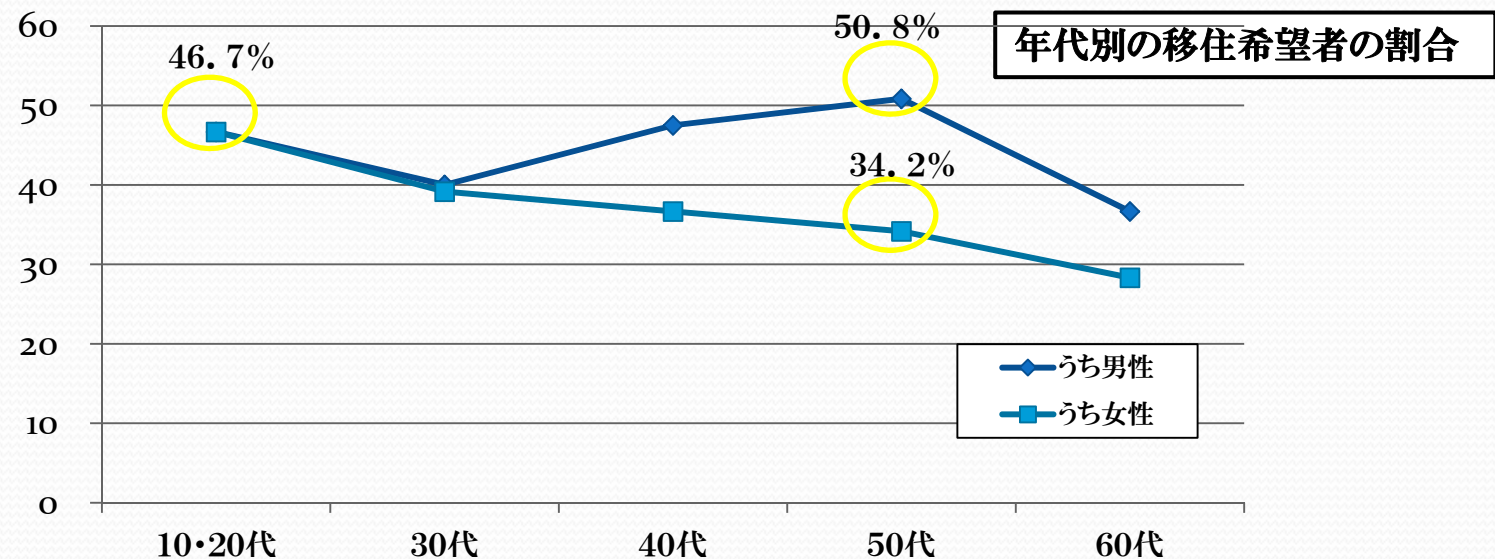
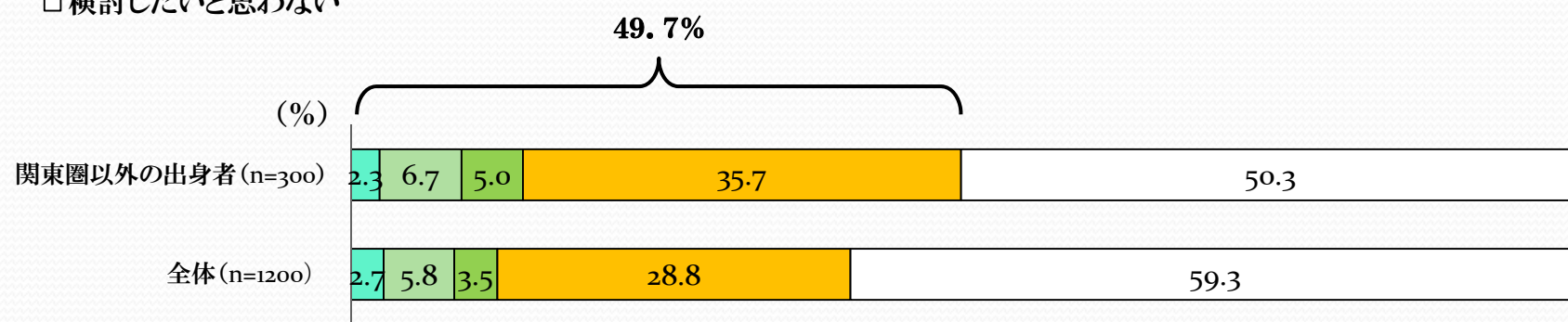
2010年度の下位1~5位は、沖縄県、高知県、宮崎県、岩手県、鳥取県。下位5県の平均は218万円であり、1.53倍となっている。

(参考3) 若者等の地方への移住に関する意向①

○ 東京在住者のうち、関東圏以外出身者の約5割は、東京から移住する予定又は移住を検討したいと思っている。

【移住の希望の有無】

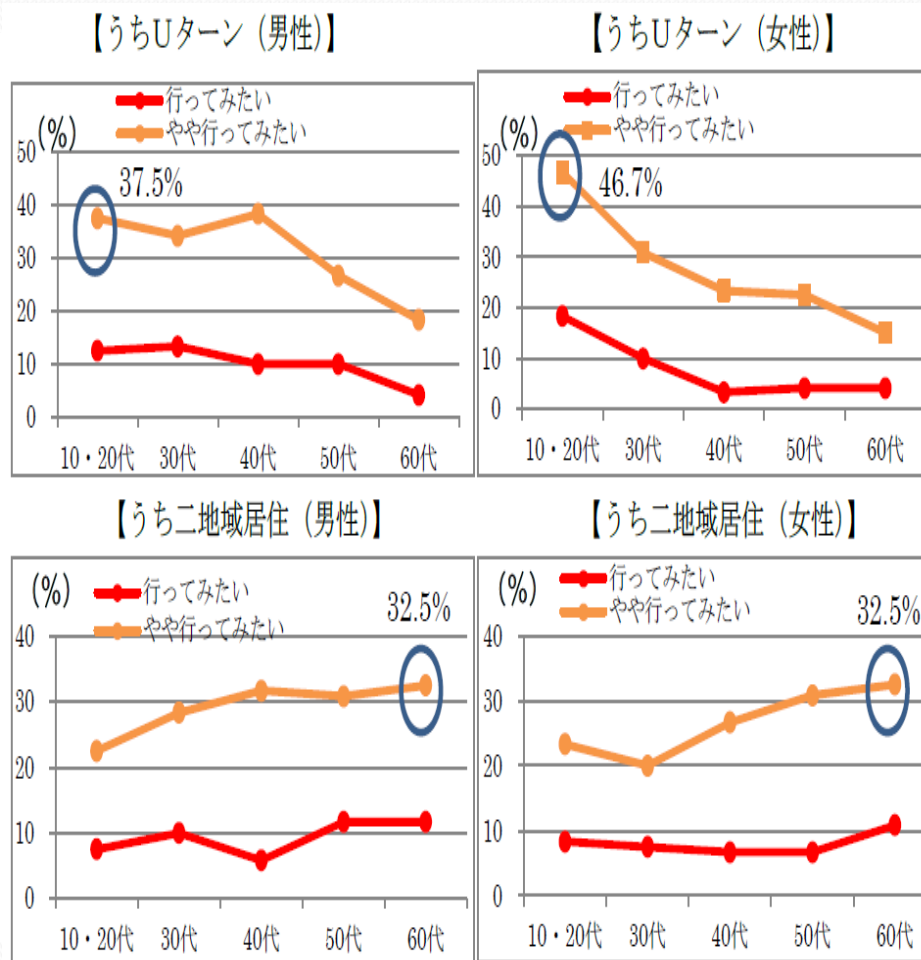
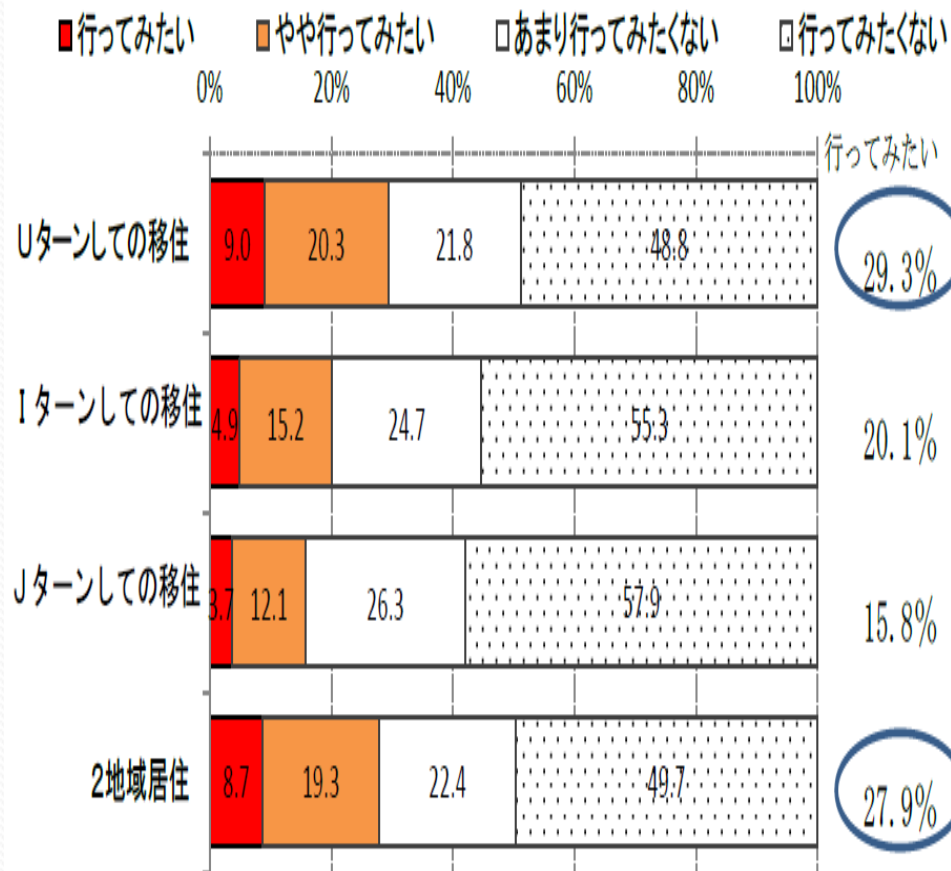
- 今後1年以内に移住する予定・検討したいと思っている
- 今後5年をめぐりに移住する予定・検討したいと思っている
- 今後10年をめぐりに移住する予定・検討したいと思っている
- 具体的な時期は決まっていないが、検討したいと思っている
- 検討したいと思わない



出典：内閣官房「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」結果概要

(参考4) 若者等の地方への移住に関する意向②

- Uターンしての移住は、全体の約3割が希望している。
- 10・20代の若者男女はUターンして移住を行ってみたいと思う人の割合が比較的高い。

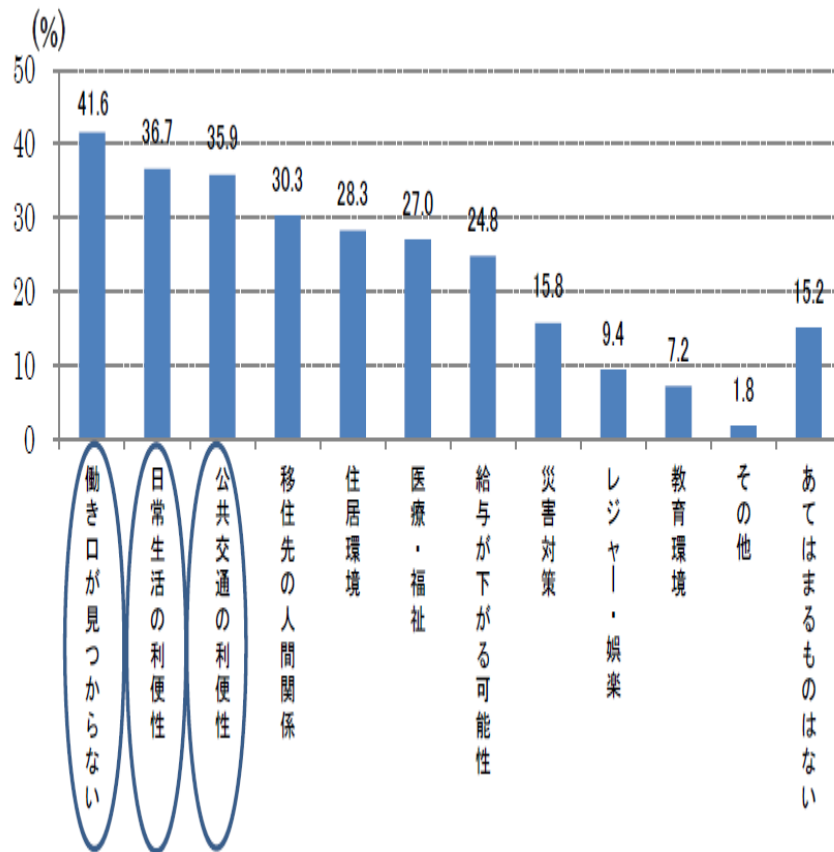


(参考5) 若者等の地方への移住に関する意向③

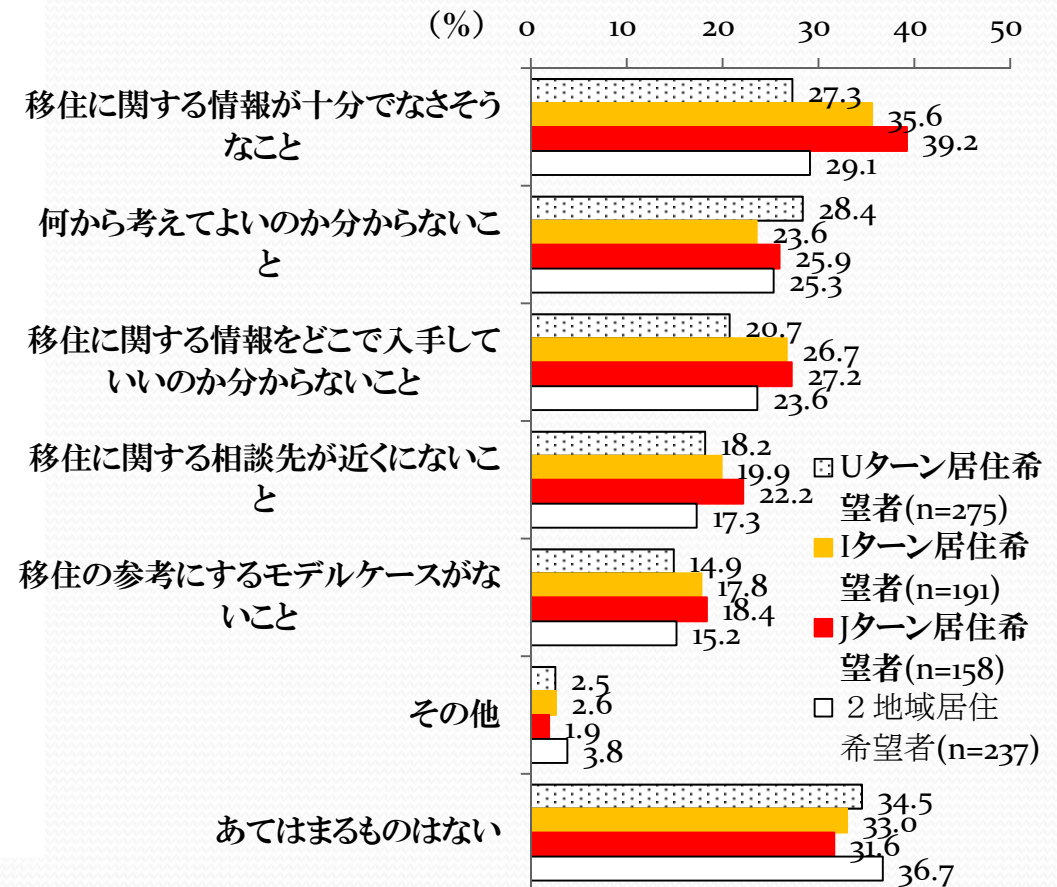
○移住する上での不安・懸念点として、「働き口が見つからないこと」「日常生活や公共交通の利便性」を挙げる人が比較的多い。

○また、移住する上で困っている点として、「移住に関する情報が十分でなさそうなこと」を挙げる人が比較的多い。

【移住する上での不安・懸念点(複数回答)】



【移住を検討する上で困っている点(複数回答)】



2 「地方創生」とは ～国における取組～

「地方創生」とは

【3つの基本的視点】

- ①「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

基本的な考え方

- ①人口減少と地域経済縮小の克服
- ②まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻す。

政策の企画・実行に当たっての基本方針

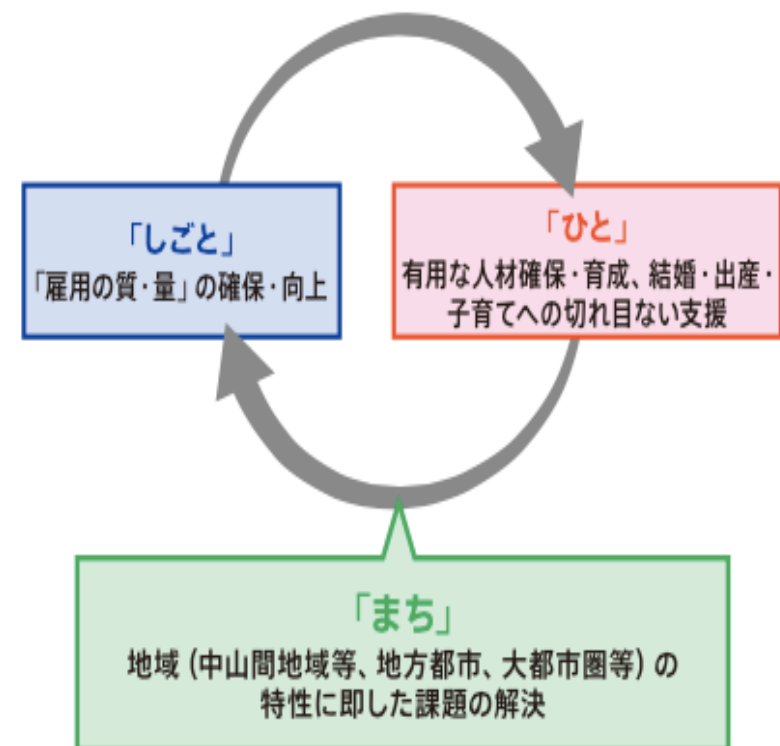
①政策5原則

従来の施策（縦割り、全国一律、バラマキ、表面的、短期的）の検証を踏まえ、政策5原則（自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視）に基づき施策展開。

②国と地方の取組体制とPDCAの整備

国と地方公共団体ともに、5か年の戦略を策定・実行する体制を整え、アウトカム指標を原則としたKPIで検証・改善する仕組みを確立。

「しごと」と「ひと」の好循環、
それを支える「まち」の活性化



まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像

長期ビジョン

総合戦略(2015~2019年度の5か年)

中長期展望(2060年を視野)

基本目標(成果指標、2020年)

主な重要業績評価指標(KPI)(※1)

主な施策

「しごと」と「ひと」の好循環作り

地方における安定した雇用を創出する

- ◆若者雇用創出数(地方)
2020年までの5年間で30万人
- ◆若い世代の正規雇用労働者等の割合
2020年までに全ての世代と同水準
(15~34歳の割合:92.2%(2013年)
(全ての世代の割合:93.4%(2013年)
- ◆女性の就業率 2020年までに73%
(2013年70.8%)

地方への新しいひとの流れをつくる

- 現状:東京圏年間10万人入国
- ◆地方→東京圏の転出入均等(2020年)
・地方→東京圏転入 6万人減
・東京圏→地方転出 4万人増

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考えられる人の割合
40%以上(2013年度19.4%)
- ◆第1子出産前後の女性継続就業率
55%(2010年38%)
- ◆結婚希望実績指標 80%(2010年68%)
- ◆夫婦子ども数予定(2.12)実績指標
95%(2010年93%)

好循環を支える、まちの活性化

時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ◆地域連携数など
- ※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

農林水産業の成長産業化

6次産業市場 10兆円:就業者数5万人創出

訪日外国人旅行消費額3兆円へ(2013年1.4兆円):雇用者数8万人創出

地域の中核企業、中核企業候補 1,000社支援:雇用者数8万人創出

地方移住の推進
:年間移住あっせん件数 11,000件

企業の地方拠点強化
:拠点強化件数7,500件、雇用者数4万人増

地方大学等活性化:自県大学進学率割合平均36%(2013年度32.9%)

若い世代の経済的安定:若者就業率78%(2013年75.4%)

妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
:支援ニーズの高い妊産婦への支援実施100%

ワーク・ライフ・バランス実現:男性の育児休業取得率13%(2013年2.03%)

「小さな拠点」の形成
:「小さな拠点」形成数

定住自立圏の形成促進
:協定締結等圏域数140

既存ストックのマネジメント強化
:中古・リフォーム市場規模20兆円(2010年10兆円)

①地域産業の競争力強化(業種横断的取組)

- ・包括的創業支援、中核企業支援、地域イノベーション推進、対内直接投資促進、金融支援

②地域産業の競争力強化(分野別取組)

- ・サービス産業の付加価値向上、農林水産業の成長産業化、観光、ローカル版クールジャパン、ふるさと名物、文化・芸術・スポーツ

③地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策

- ・「地域しごと支援センター」の整備・稼働
- ・「プロフェッショナル人材センター」の稼働

① 地方移住の推進

- ・「全国移住促進センター」の開設、移住情報一元提供システム整備
- ・「地方居住推進国民会議」(地方居住(二地域居住を含む)推進)
- ・「日本版CCRC※2」の検討、普及

② 地方拠点強化、地方採用・就労拡大

- ・企業の地方拠点強化等
- ・政府関係機関の地方移転
- ・遠隔勤務(サテライトオフィス、テレワーク)の促進

③ 地方大学等創生5か年戦略

①若者雇用対策の推進、正社員実現加速

②結婚・出産・子育て支援

- ・「子育て世代包括支援センター」の整備
- ・子ども・子育て支援の充実
- ・多子世帯支援、三世帯同居・近居支援

③仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」)

- ・育児休業の取得促進、長時間労働の抑制、企業の取組の支援等

①「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成支援

②地方都市における経済・生活圏の形成(地域連携)

- ・都市のコンパクト化と周辺等のネットワーク形成
- ・「連携中核都市圏」の形成、定住自立圏の形成促進

③大都市圏における安心な暮らしの確保

④既存ストックのマネジメント強化

※1 Key Performance Indicator の略。政府ごとの達成すべき成果指標として、日本再興戦略(2013年6月)でも設定されている。

※2 米国では高齢者が移住先、居住地から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービスを受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体(Continuing Care Retirement Community)が約2,000ヶ所ある。

地方における雇用の創出①～地域を担う中核企業支援～

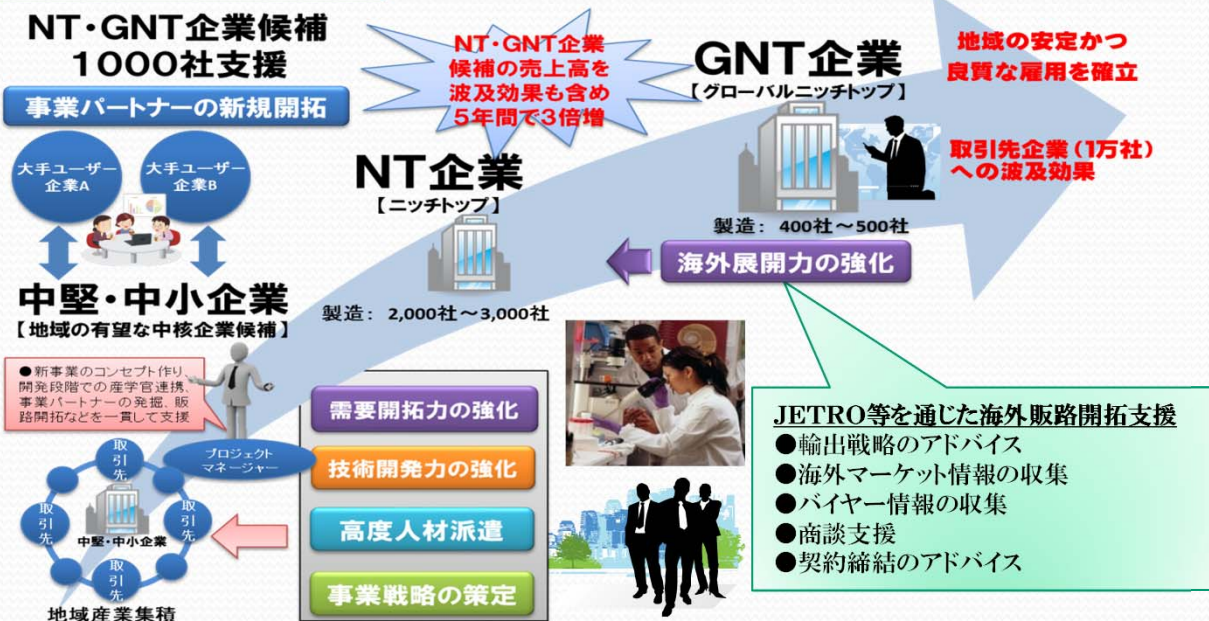
施策概要・目的

○地域で多数の取引先が存在するNT（ニッチトップ）企業・GNT（グローバルニッチトップ）企業をはじめとした地域経済の中核を担う中堅・中小企業を支援

2020年KPI

○NT企業・GNT企業等の中核企業候補1,000社を支援し、平均売上高20億円（2011年度）を取引先への波及効果も含め、5年間で3倍増とすることを目指す

施策イメージ



金融支援

- 中核的企業等が新事業展開、研究開発等に取り組む際に必要となる長期性資金を融資
- GNT企業等が海外市場に乗り出す際に必要となる長期性資金を融資

需要開拓力の強化

- 大手ユーザー企業の新規開拓
- 海外企業とのマッチング支援
- JETRO、JICA等の販路開拓支援施策活用支援

技術開発力の強化

- 必要な技術シーズを持つ企業とのマッチング
- サポイン、ものづくり補助金等の研究開発補助施策の活用支援

高度人材派遣

- 経営課題の解決能力を有する「高度専門人材」「経営サポーター」を派遣し、事業経営に参画
- 専門家派遣に係る費用の一部助成

事業戦略の策定

- FS調査補助等の新分野進出に向けた支援

工程表(主要)

緊急的取組	2015年度	2016年度以降(5年後まで)
<ul style="list-style-type: none"> ○地域の特性に根ざし必要となる取組の内容を検討し、結論を得る ○地域のものづくり企業のイノベーション創出促進支援、革新的な設備投資やサービス開発・試作品の開発を行う中小企業の支援等 	<ul style="list-style-type: none"> ○「地方版総合戦略」の策定にあわせ、地域の特性に根ざした包括的な支援体制を構築。 ○支援策を展開。 	<ul style="list-style-type: none"> ○支援策を本格稼働。

地方における雇用の創出②～サービス産業の活性化・付加価値向上～

施策概要・目的

- サービス産業の付加価値を向上させ、相応の賃金が得られ、安定した雇用を確保
- 地域におけるサービス産業の各業種別の優良事例の抽出と横展開
- サービス産業の生産性向上を実現するためにサービス経営人材を育成

2020年KPI

- サービス産業の労働生産性の伸び率を3倍に拡大
(2012年、2013年の年間伸び率の平均0.8%→2.0%)

施策イメージ

◆サービスの優良事例

[理容・美容業]株式会社オオクシ(千葉県千葉市)

- ITを徹底活用した顧客データ・店舗データの収集・分析によるサービスの向上・標準化を実現。
- お客様・従業員・会社の満足・利益の最大化を目指すフィロソフィー(企業理念)を社員が理解し、共有されている。
- マニュアルによりサービス品質が標準化されるとともに、POSデータと紐づけ、検証し、改善に繋げている。
- 全店舗黒字経営、平均80%超の再来店率を実現。



リーズナブルな価格で質の高いカットを提供する「カットオンリークラブ」



技術研修ルーム

地方大学と地域のサービス産業の連携イメージ



【成果イメージ】

①大学院

- ・サービス経営学修士コース
- ・飲食経営学修士コース

②大学

- ・サービス経営学部、サービス経営学科、サービス経営コース

【参考】 諸外国のサービス経営人材育成教育機関

【参考1：宿泊業】

コーネル大学ホテル経営学部(米国)
ホテル経営専門の経営人材育成プログラムを提供。ホテル経営学の世界最高峰と評される。



【参考2：飲食業】

カリナリー・インスティテュート(米国)
飲食分野専門の経営人材等の育成を行う米国高等教育機関。



工程表(主要)

緊急的取組	2015年度	2016年度以降(5年後まで)
<ul style="list-style-type: none"> ○産業競争力会議において必要な取組について検討し、課題を抽出 ○革新的な設備投資やサービス開発・試作品の開発を行う中小企業を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○「日本サービス大賞」の創設による先進事例の抽出と横展開などの取組を実施(サービス産業生産性協議会を活用)。 ○産学官が連携して地域のサービス開発を支援 ○教育機関によるサービス産業の経営人材の育成に向けた取組を支援等 	<ul style="list-style-type: none"> ○産業競争力会議において検討した必要な取組を更に展開 ○地域のサービス産業と連携した地方大学・大学院によるサービス産業の実践的・体系的な経営人材育成プログラムの開発を支援

地方における雇用の創出③～農林水産業の成長産業化～

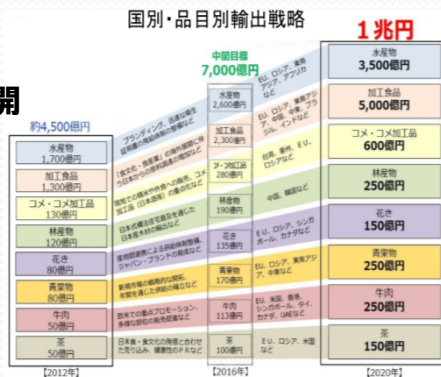
施策概要・目的

「農林水産業・地域の活力創造プラン」に沿って施策を展開

需要フロンティアの拡大

○食文化・食産業のグローバル展開

- ・オールジャパンで輸出拡大に取り組むため、品目別輸出団体を育成し、支援。
- ・重点国・品目別の輸出環境課題について、優先順位付けを行い、計画的に実施。



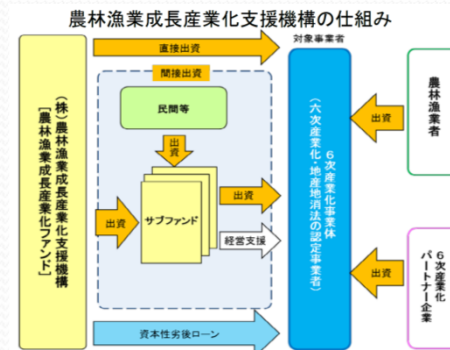
バリューチェーンの構築

○6次産業化の加速化

農林漁業成長産業化ファンドの活用を促進するため、①ガイドラインの策定、②サブファンドの出資割合引き上げのための支援基準の改正を実施。

○畜産・酪農分野の更なる強化

生乳取引の多様化等による酪農家の創意工夫に応える環境整備



生産現場の強化

○農業の生産性の向上

担い手の育成・規模拡大による農業生産性の向上

○米政策の見直し

平成30年度を目標に行政による生産数量目標の配分に頼らない生産へ。



多面的機能の維持・発揮

○地域活動等の取組の推進

共同活動を通じて地域の農地を農地として維持するとともに、担い手への農地集積という構造政策を後押し。



林業の成長産業化

CLT建築の本格普及

○新たな木材需要の創出

CLTなどの新製品・技術の開発普及や、木質バイオマスの利用促進



○国産材の安定供給体制の構築

森林施業の集約化や需要サイドのニーズの変化に対応した木材の加工や流通施設の整備



○多面的機能の維持・向上

水産日本の復活

○浜の活力再生プランによる構造改革 漁業者主導の計画づくり

○資源管理の推進

IQの導入等資源管理制度の強化

○担い手及び漁船漁業の体質強化

○省コスト型の生産体系への移行

○6次産業化・輸出等の出口戦略

HACCP対応等の促進



浜の活力再生プランの実施
漁業者の所得の大幅な増加
他産業(加工業・観光量)との連携

地方における雇用の創出④～観光地域づくり、ローカル版クールジャパン～

施策概要・目的

- 東京やゴールデンルートに集中している訪日外国人旅行者を地域へ呼び込むための「広域観光周遊ルート」の形成・発信
- 観光資源を活かした地域づくりと、体制づくり、受入環境整備等を一体で実施
- 訪日外国人旅行者の観光による消費の活性化のための免税店の拡大

2020年KPI

- 訪日外国人旅行者数2000万人
- 訪日外国人旅行消費額を約3兆円に拡大し、約7.6万人の雇用を創出

施策イメージ

<「広域観光周遊ルート」(骨太な「観光動線」)の形成>

複数の都道府県を跨って、テーマ性・ストーリー性を持った一連の魅力ある観光地を、交通アクセスも含めてネットワーク化して、外国人旅行者の滞在日数(平均6日～7日)に見合った「広域観光周遊ルート」の形成を促進し、海外へ積極的に発信する。



広域観光周遊ルートの例
(「昇龍道」プロジェクト)

<観光資源を磨いて活かす地域づくり>

関係府省庁と連携しつつ、歴史まちづくり、美しい自然、海洋資源、豊かな農山漁村、魅力ある食文化等の観光資源を活かした地域づくりと、体制づくり、受入環境整備、二次交通の充実等の観光振興のための施策を一体で実施。



歴史的景観等と連携した観光振興の例
(岐阜県高山市)

<地方における消費税免税店の拡大>

第三者に免税手続を委託することを可能とするとともに、委託を前提にした免税許可申請を認め、免税販売手続におけるより一層の利便性向上を図ることにより、地方の商店街やショッピングセンター等に免税店を拡大させ、地域経済を活性化。



一括免税手続カウンター
(イメージ)

<外国人旅行者の受入環境の整備等>

訪日外国人旅行者の不便や障害等の解消と満足度の向上を図るべく、外国人目線に立って、外国人旅行者が移動・滞在しやすい環境の整備に向けた取組を強化。

⇒無料Wi-Fi環境の整備促進、クレジットカード等の決済環境の整備、案内標識の整備など多言語対応の強化、道の駅など観光案内拠点の充実等



多言語対応した案内標識の例
(埼玉県川越市)

工程表(主要)

緊急的取組	2015年度	2016年度以降(5年後まで)
○広域観光周遊ルートの形成に向けた早期の体制構築の支援等	○広域観光周遊ルート形成の促進 ○地域資源を活用した観光地の魅力創造 ○第三者への免税手続委託等の実現 等	○自律的で持続可能な観光地域づくりのための取組の推進

地方への新しい人の流れ①～地方移住希望者への支援体制～

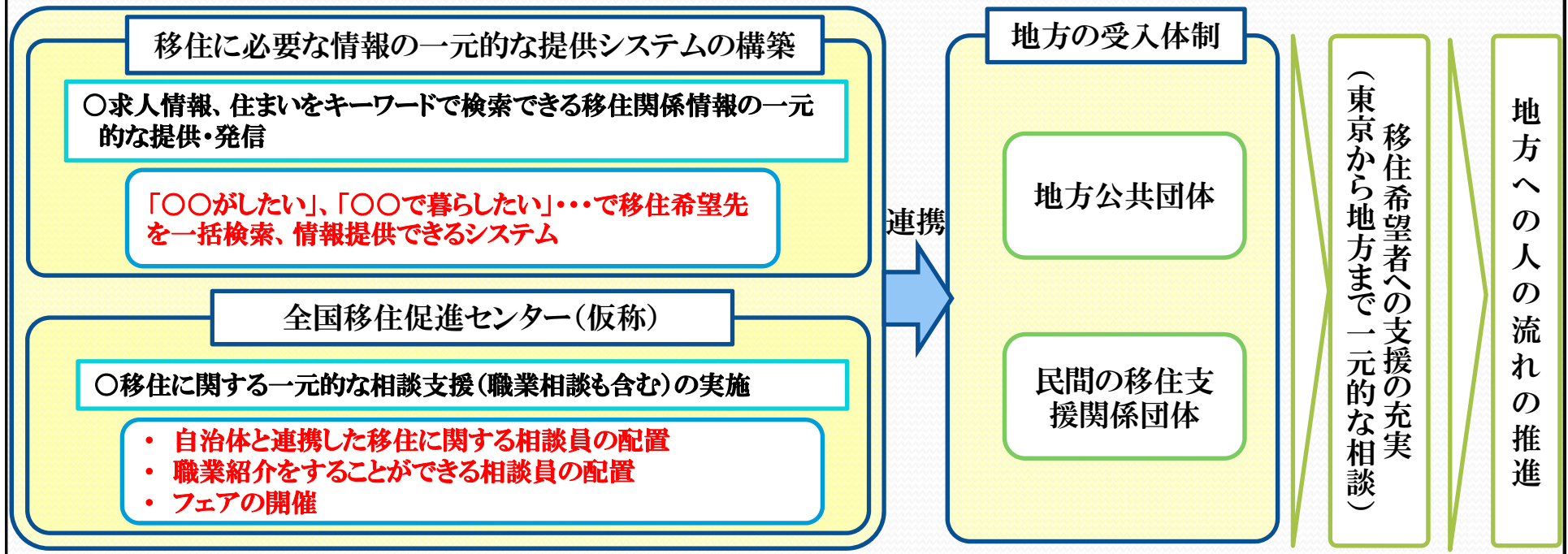
施策概要・目的

- 住まい等の生活面の情報だけでなく、求人情報も加え、移住に必要な情報の一元的な提供システムの整備。
- 全国各県につながるができる移住情報の提供・相談支援を一元的に行うワンストップ相談支援センターを整備。

2020年KPI

- 2020年に「全国移住促進センター(仮称)」のあつせん件数11,000件

施策イメージ



工程表(主要)

緊急的取組	27年度	28年度以降
<ul style="list-style-type: none"> ○移住に必要な情報の一元的な収集・提供体制の構築。 ○移住のワンストップ相談支援センターの開設。 	<ul style="list-style-type: none"> ○一元的な情報提供システムの本格稼働。 ○移住のワンストップ相談支援センターの本格稼働。 ○受け入れ側となる地方との連携強化。 	<ul style="list-style-type: none"> ○情報コンテンツの順次充実。 ○センターの活動と各県が行う移住の相談支援事業との連携拡大

地方への新しい人の流れ②～都市農村交流～

施策概要・目的

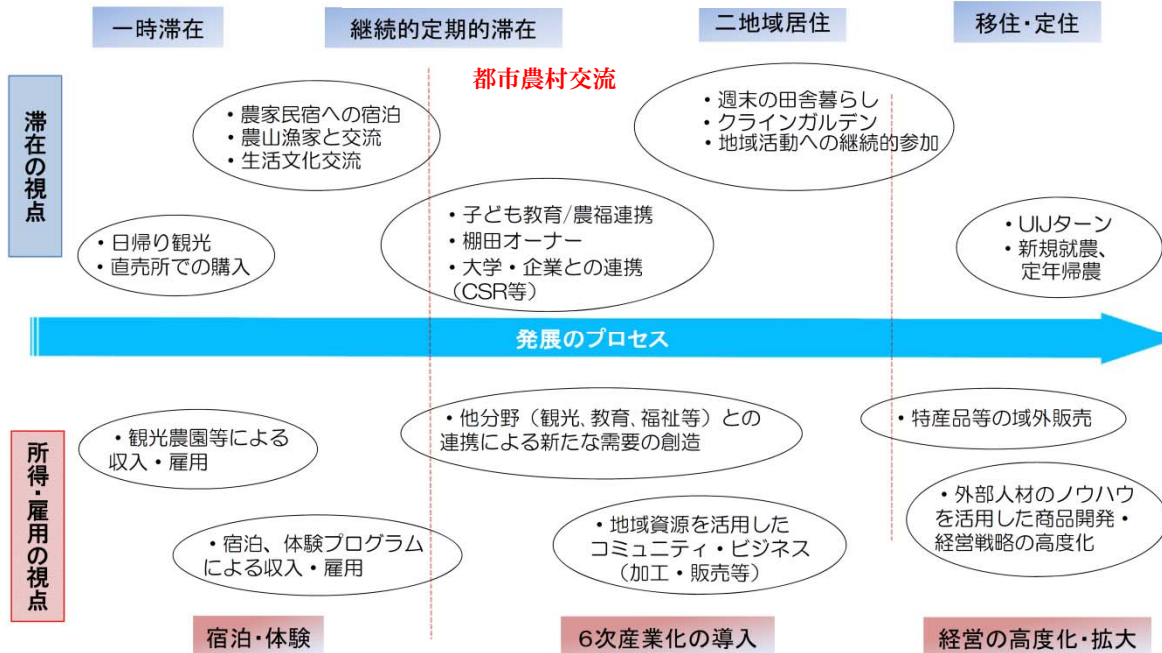
- 観光、教育、福祉等と農業の連携のさらなる促進のもと、農山漁村における所得・雇用の確保に結びつけるとともに、一時滞在から継続的な滞在、移住・定住に移行するような、多様な都市と農山漁村との交流を推進し、滞在期間の長期化、来訪の定期化を図る。
- 市町村において、子ども滞在型農山漁村体験教育が飛躍的に拡充されるよう、国として必要な施策を推進。
- 都市農村交流に関する情報提供の充実。

2020年KPI

- 都市と農山漁村との交流人口を2020年には1,300万人

施策イメージ

都市農村交流のステージ



連携プロジェクトの推進

子ども農山漁村交流プロジェクト

- 子供の農山漁村での宿泊による農林漁業体験や自然体験活動等を推進
 - 体験プログラムや安全対策の充実などの受入体制づくり、宿泊・体験施設の整備等



「農」と福祉の連携プロジェクト

- 高齢者や障害者、生活困窮者等を対象とした福祉農園の拡大・定着を推進
 - 福祉、農業関係者を対象とした研修会の開催、農業専門家の派遣、福祉農園の開設・整備等



農観連携プロジェクト

- グリーン・ツーリズムと他の観光の組合せや、訪日外国人旅行者の農山漁村への呼び込みを推進
 - 受入体制の整備、広域観光周遊ルート開発、プロモーションの推進等



空き家・廃校活用交流プロジェクト

- 農山漁村に賦存する空き家・廃校等の地域資源の活用を推進
 - 田舎暮らし希望者の受け皿や集落拠点の核となる多機能な施設の整備等



工程表(主要)

緊急的取組	27年度	28年度以降
	○観光、教育、福祉、農業等各分野における連携プロジェクト等の推進	○質量両面での都市と農山漁村の交流事業の充実

地方への新しい人の流れ③～遠隔勤務(サテライトオフィス等)～

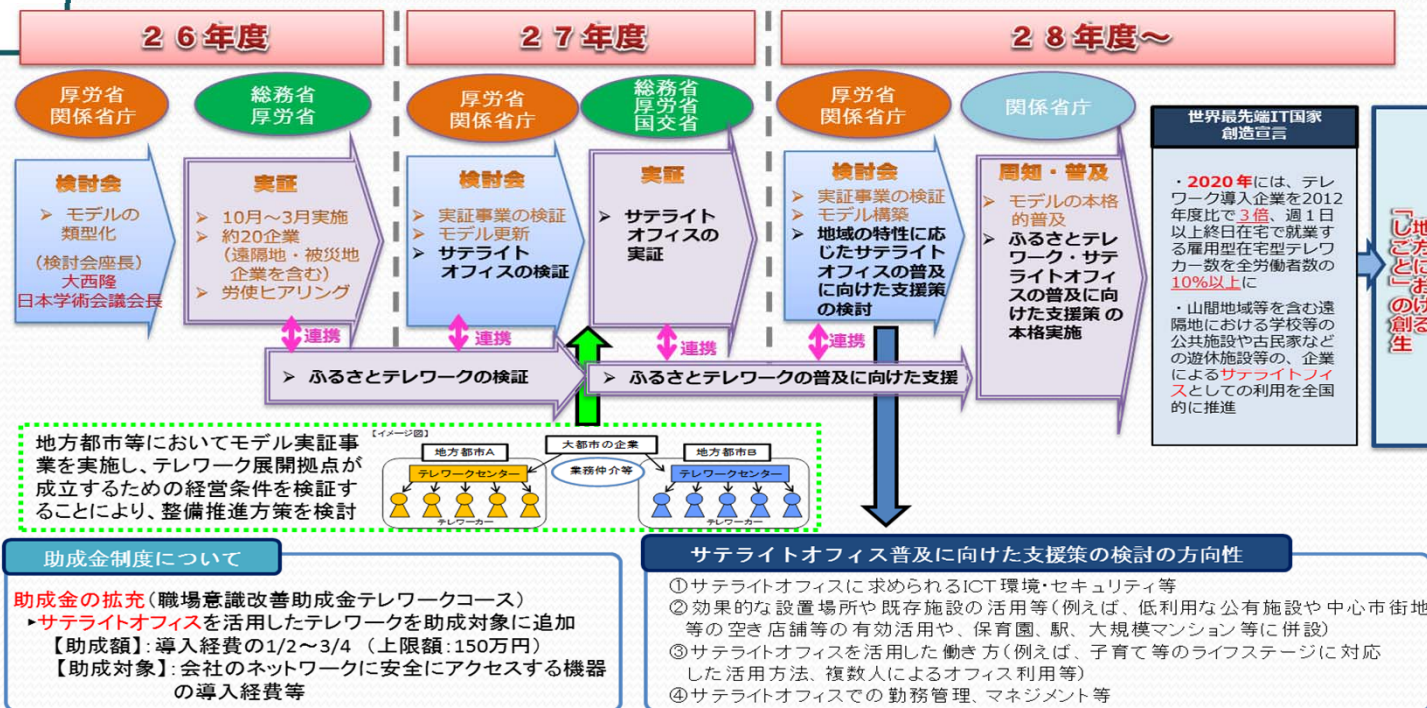
施策概要・目的

- 東京に居住せずとも、地方に住みながら仕事ができるような環境を整備するため、以下を実施。
- ・使用者・労働者とも雇用管理面からの課題・不安等を指摘していることから、関係省庁で連携し、モデル実証等による好事例の把握・周知等を行う
- ・企業や雇用の地方への流れを促進するため、サテライトオフィスや遠隔雇用に関する検証を行い、地方創生に資する新たなテレワーク(ふるさとテレワーク)を推進
- ・ICT基盤の未整備地域において、テレワーク・サテライトオフィス等の実施が可能となるよう、基盤整備を推進 等

2020年KPI

- 週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワーカー(2020年目標):全労働者数の10%以上(2013年度4.5%)
- テレワーク導入企業数(2020年目標):2012年度比3倍
- ※参考値:「通信利用動向調査(常用雇用者100人以上の企業を対象)」に基づくテレワーク導入企業の割合 2012年度(11.5%), 2013年度(9.3%)
- 緊急的取組におけるモデルケースの検証結果を踏まえつつ、地方創生型テレワーク(ふるさとテレワーク)の実施可能地域数等について、数値目標の設定を検討。

施策イメージ



工程表(主要)

緊急的取組	2015年度	2016年度以降(5年後まで)
企業や雇用の地方への流れを促進するため、サテライトオフィスや遠隔雇用に関する検証を行い、ふるさとテレワークを推進	終日在宅での就業を可能とするテレワークモデルの構築に向けた実証を実施するとともに、地方都市等の活性化に資するテレワーク展開拠点等のサテライトオフィスの整備に向けたモデル実証を実施 等	テレワークモデルの構築・本格的普及、実証結果を踏まえ、有識者、関係省庁により、地域の特性に応じたサテライトオフィスの普及に向けた支援 等

地方への新しい人の流れ④～地域人材育成プラン～

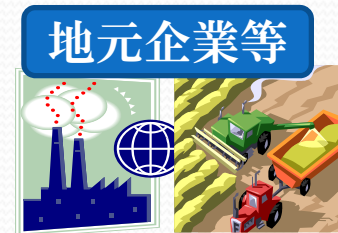
施策概要・目的

- 大学等において、地元の地方公共団体や企業等と連携し、それぞれの地域の未来を担う人材を育成し、地元に着する取組を推進するとともに、産学連携による実践的プログラムの開発や教育体制の確立等により、地域産業を担う高度な地域人材を育成。
- 高等専門学校における実践的・創造的な技術者の養成を推進するとともに、専修学校、専門高校における、地域の大学や産業界等と連携した長期間の実習・共同研究など職業教育を充実し、地域産業を担う高度な専門的職業人の育成を促進。
- 地域の人材育成においては、職業教育は極めて重要であり、今後、関係府省庁において総合的に推進を図ることが必要。こうしたことを踏まえ、専門高校等においては、職業能力等を高める質の高い教育を充実するとともに、卒業生が地元企業等の求める職業能力等を有していることを明らかにする取組を進めることで、地元企業等の適切な評価につなげ、育成された人材の地域社会での認識向上を図る。
- 実践的な英語教育など大学・高等学校等における地域に根ざしたグローバル・リーダー育成や外国人留学生の受入れのための取組を推進。

2020年KPI

- 大学における、地元企業や官公庁と連携した教育プログラムの実施率を50%まで高める(2013年度 39.6%)
- 国際バカロレア認定校等を2020年までに200校以上に増やす(2014年 33校 ※候補校を含む)

施策イメージ



工程表(主要)

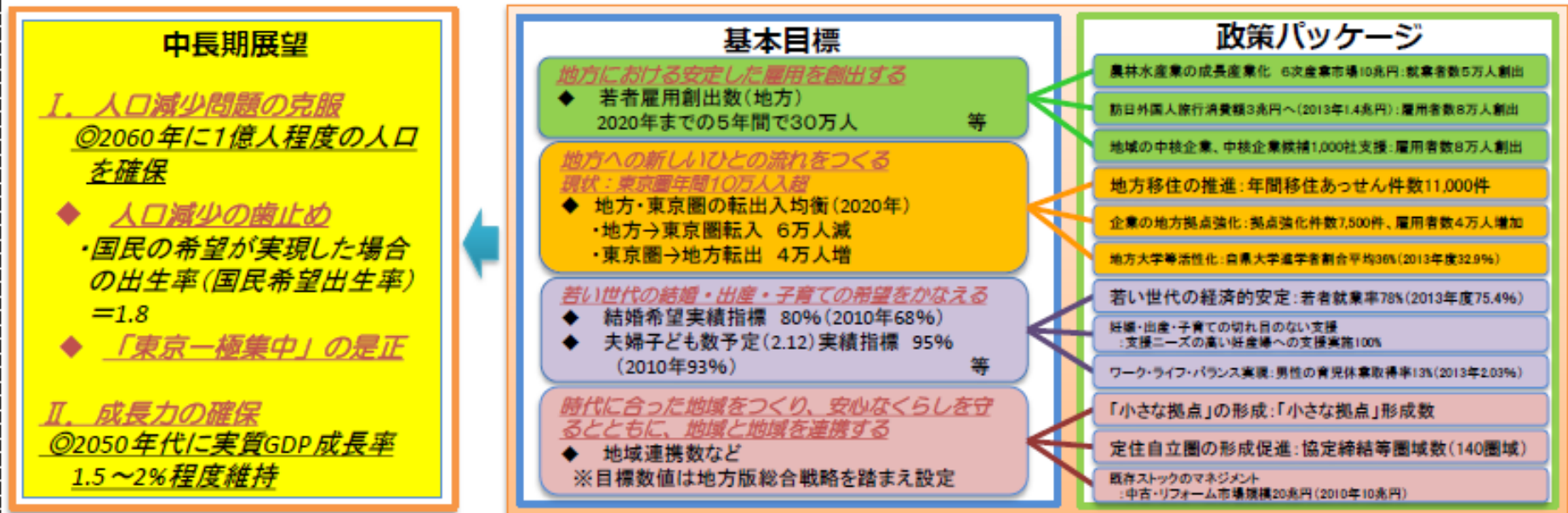
緊急的取組	2015年度	2016年度以降(5年後まで)
	<ul style="list-style-type: none"> ○地元の地方公共団体や企業等と連携して地域産業を担う高度な地域人材の育成に取り組む大学の取組を推進 ○地域産業の振興を担う人材の育成に取り組む高等専門学校、専修学校、専門高校をはじめとする高等学校の取組を推進 ○専門高校等において、職業能力等を高める質の高い教育を充実するとともに、卒業生が地元企業等の求める職業能力等を有していることを明らかにする取組を進めることで、地元企業等の適切な評価につなげ、育成された人材の地域社会での認識向上を図る ○一定の要件を満たす高等学校専攻科の修了者に対し、大学への編入学の途を開くための制度改正を行う ○官と民とが協力した海外留学支援制度(「トビタテ! 留学JAPAN 日本代表プログラム」等)の実施 ○地域における留学生交流の促進 ○国際バカロレアの普及拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ○事業の成果等を踏まえながら、事業の内容等を改善 ○左の編入学制度の施行

国と地方における人口ビジョン・総合戦略の構成（イメージ）

長期ビジョン【2060年まで】

総合戦略【2019年度までの5か年】

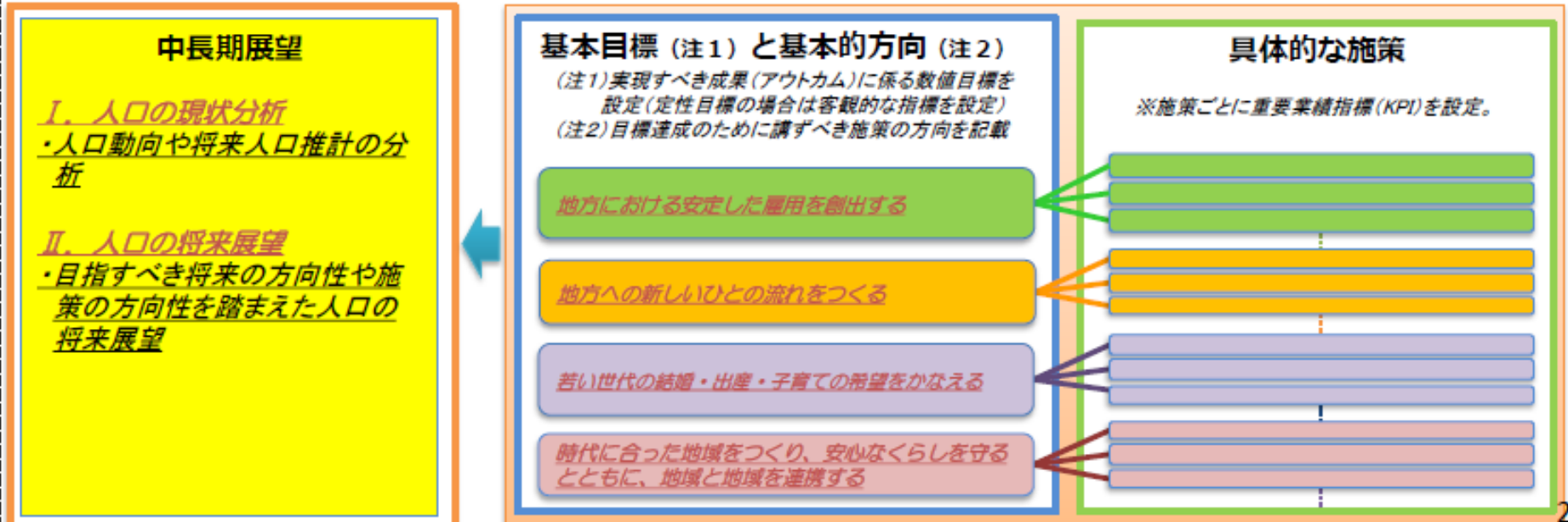
国



地方人口ビジョン
【2060年までを基本】

地方版総合戦略【2019年度までの5か年】

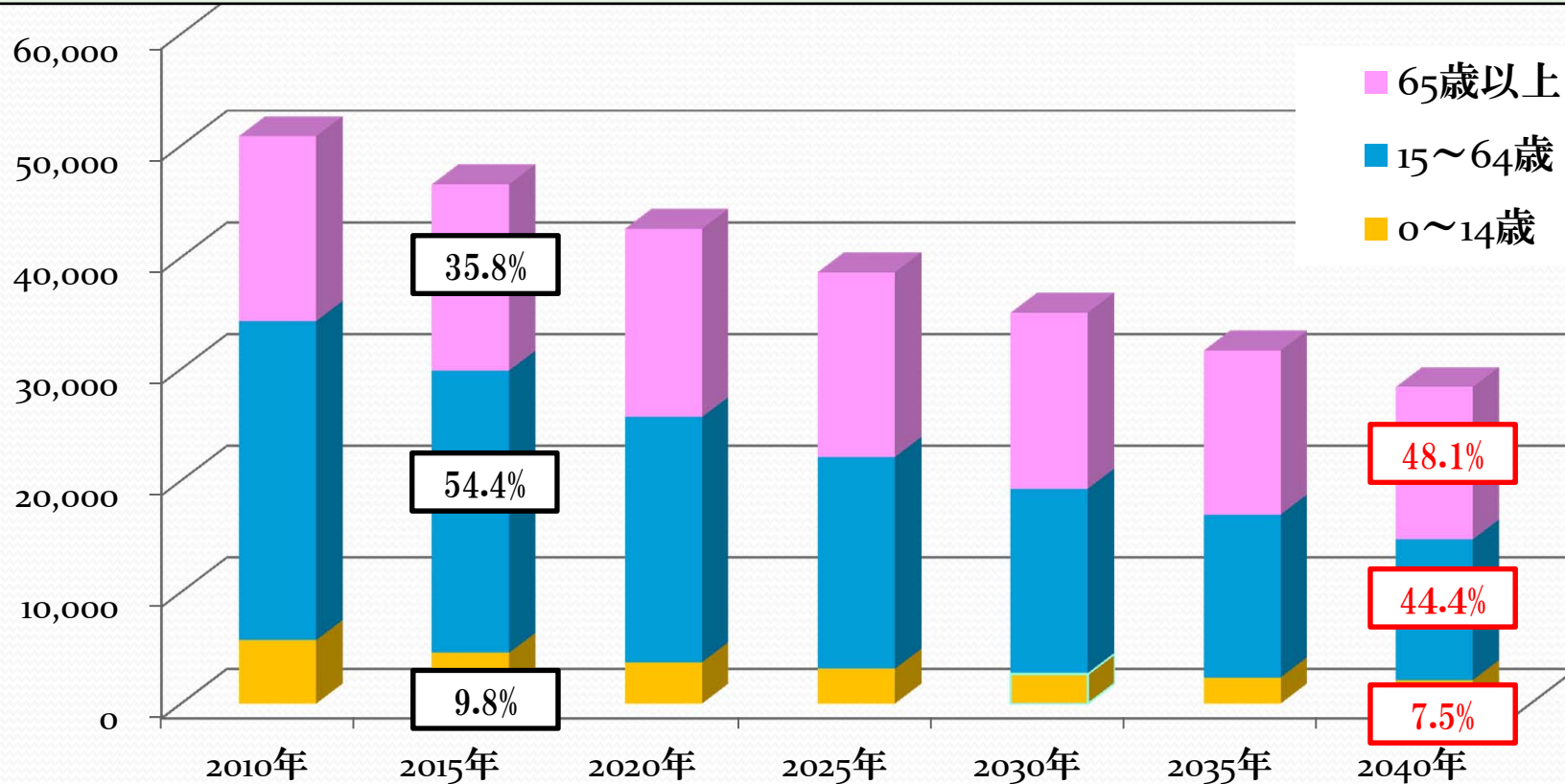
都道府県・市町村



3 湯沢市における取組等

湯沢市の人口推計

- 2040年には湯沢市の人口は3万人を割り込むと推計されている。
- 2040年には65歳以上が人口の概ね半分を占めると推計されている。



年齢層	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
65歳以上	16,552	16,671	16,845	16,557	15,769	14,696	13,665
15～64歳	28,606	25,308	21,988	18,995	16,618	14,602	12,614
0～14歳	5,691	4,555	3,708	3,122	2,660	2,348	2,117
総数	50,849	46,534	42,541	38,674	35,047	31,646	28,396

(出典) 国立社会保障・人口問題研究所 「日本の地域別将来推計人口(平成25年4月推計)」

湯沢市における人口ビジョン及び総合戦略の策定

- 長期的人口ビジョンを見据えて湯沢市の将来像を議論する重要性
- まち・ひと・しごと創生の推進には多様な主体の参加・協力が必要
⇒幅広く関心を喚起・意見を聴取 【策定プロセス自体が地方創生に寄与】

市民

1. 湯沢市地方創生推進会議

- 「産官学金労言」等の参画を念頭に委員を選出
- 会議は原則公開(傍聴者に対しアンケート)

2. 関係団体との意見交換

- 地方創生に係る関係団体と個別に意見交換

3. 市民アンケート

- 幅広い年齢層を対象に実施
- 学生等に対して別途実施(検討中)

議会

- 市における議論状況について報告
- 市民意見の概要について報告
- 意見交換(随時)
- 素案及び最終案の協議

行政(市)

- 湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進本部(本部長:市長)
- まち・ひと・しごとプロジェクトチーム(雇用創出/移住・定住/結婚・出産・子育て/まちづくり)



湯沢市まち・ひと・しごとPTにおける議論(例)

- 国の総合戦略を踏まえ、4つの分野(雇用創出/移住・定住/結婚・出産・子育て/まちづくり)それぞれにPT(プロジェクトチーム)を編成
- 若手(20~40代)職員を中心に、自由闊達に議論
- プロジェクトチームの議論を踏まえ、湯沢市地方推進会議への提出資料を作成

1. 雇用創出PT

- 雇用については「つくる」(産業創出・起業支援、企業誘致)、「つなぐ」(就労支援、ミスマッチ解消)、「まもる」(雇用維持、産業活性化)の3つの側面からのアプローチが必要
- 企業誘致について、①湯沢固有の資源たる地熱(発電所)を核とした誘致策、②市内企業と連携した関連企業等の誘致 など、重点を明確化すべきではないか。
- 高齢者の増加を前提として、「元気な高齢者」を活用した雇用の創出が考えられるのではないか。
- 都心の大手取引先とのタイアップにより、農業に関心のある若者との交流・移住を拡大できないか。

2. 移住・定住PT

- 移住・定住の促進には、まず観光・交流人口の拡大、知名度の向上に取り組む必要がある。
- 観光情報の発信には、ふるさと応援大使によるPRのほか、湯沢市から転出した人々の紐帯としての組織が必要ではないか。
- ワンストップの移住・定住サポート組織やコンシェルジュが必要ではないか。
- 「お試し居住」促進のための施策として、気軽な住環境を提供する必要があるのではないか。

湯沢市地方創生推進会議における議論内容等

1. 御議論いただきたい内容(イメージ)

- 議論対象:「人口ビジョン」及び「総合戦略」
- 「人口ビジョン」(人口の現状分析、将来展望等)について
 - ・事務局提示資料等の分析について
 - ・目指すべき将来の方向性等について
- 「総合戦略」(基本的方向性、具体的施策)について
 - ・重視すべき方向性や基本目標について (※主として施策レベル)
 - ・数値目標の妥当性等について
 - ・各種データの分析等について

2. 留意点

- 地方創生推進会議においては、H27年度に人口ビジョン及び総合戦略に係る御議論をいただくほか、H28年度以降、総合戦略に係る進捗状況の検証を予定(※PDCAサイクルの実践)。
- 基本案として「①しごとづくり」「②ひとの流れ」「③結婚・出産・子育て」「④まちづくり」の4つの分野を柱としているが、今後の議論の状況や当市の状況によっては、分野にメリハリをつけることも可能。
- 会議においては、各委員からの資料提出・説明も歓迎。

地方人口ビジョンの策定イメージ

- 国の「長期ビジョン」を勘案しつつ、人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示。
- 対象期間は長期ビジョンの期間（2060年）を基本。（地域の実情に応じた期間の設定も可）

1. 人口の現状分析

ア 人口動向分析

（総人口や年齢3区分別人口、出生数、死亡数、転入数、転出数等の時系列の状況を分析）

イ 将来人口の推計と分析

（出生率や移動率などについて仮定値を変えた総人口推計の比較や将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析）

ウ 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察



2. 人口の将来展望

ア 将来展望に必要な調査・分析

（住民の結婚・出産・子育てや移住に関する意識・希望等）

イ 目指すべき将来の方向

（目指すべき将来の方向性や住民の希望を実現するための基本的な施策の方向性）

ウ 人口の将来展望

自然増減

（希望出生率などに基づく出生率等）



社会増減

（移住希望などに基づく移動率等）

総人口や年齢3区分別人口等の将来を展望

地方版総合戦略において記載する事項の参考例①

※ 基本目標や重要業績評価指標（KPI）の参考例は、国の総合戦略における基本目標・重要業績評価指標のほか、地方公共団体が総合計画等において使用している事例も含め、参考として記載しているもの。以下同じ。

1. 地方における安定した雇用を創出する

(1) 基本目標【参考例】

雇用創出数：5年間で●●人 就業者数：5年間で●●人

(2) 講ずべき施策に関する基本的方向【参考例】

- 地域の産業構造や自然環境等を分析した上で、農業や観光業など、雇用機会の確保や創出につながる地域の特性を生かした産業政策に取り組む
- 多様な知識や経験を有する人材の大都市圏からの環流や、潜在的な労働供給力の活用も含めた地元の人材の育成・定着などを通じて、地域産業を支える人材の確保を図る 等

(3) 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標【参考例】

	具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）
地域経済雇用戦略の企画・実施体制の整備	成長分野において中核企業となり得る企業に対する集中的な支援（経営戦略策定、商品開発、販路拡大等への支援）	支援によって中核企業化した企業数：●●社
地域産業の競争力強化（業種横断的取組）	認定した新規創業者に対する経営アドバイスや融資等の支援	支援件数：●●件
	創業者の資金調達の円滑化（無担保・無保証人の融資）	新規融資件数：●●件
	ニッチトップ企業に対する支援（連携先の紹介、研究開発・事業化への助言等）	支援対象企業数：●●社
	海外でのプロモーション活動等の強化	外国企業の誘致件数：●●件
地域産業の競争力強化（分野別取組）	人材育成・IT化・物流の効率化の推進等を通じたサービス産業の生産性向上	第3次産業の就業者1人当たりの総生産額：●●円
	農作物の新たなブランドの育成・認証とPRの推進	農業産出額：●●円

地方版総合戦略において記載する事項の参考例②

2. 地方への新しいひとの流れをつくる

(1) 基本目標【参考例】

転入者数：5年間で●●人増加 転出者数：5年間で●●人減少

(2) 講ずべき施策に関する基本的方向【参考例】

- 移住希望者の視点に立ち、雇用や住まい、教育等の移住の受け皿に関する総合的な環境整備を行うとともに、全国移住促進センター（仮称）の活用などを通じて、移住希望者向けの情報提供に取り組む
- 地方においては、若者の大学進学時や就職時に東京圏への転出が多数に及んでいることから、地方大学等の活性化、企業等における地方採用・就労の拡大に取り組む 等

(3) 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標【参考例】

	具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）
地方移住の推進	移住・交流の専門相談員の配置	相談件数：●●件以上
	過疎地域における若年者の雇用確保・定住促進	若者の定住率（25～34歳人口を20年前の5～14歳人口で除した値）：●●%
	空き家バンク等住宅情報の提供体制整備	体制が整備された市町村数：●●市町村
	お試し滞在住宅等の移住者支援住宅の整備促進	支援住宅のある市町村数：●●市町村
	観光の活性化等を通じた交流人口の増加	交流人口：●●人
企業の地方拠点強化、企業等における地方採用・就労の拡大	ビジネス環境の整備や人を集める魅力づくりを通じた、成長分野の企業や本社機能の立地の促進	進出企業数：●●社 新規雇用者数：●●人
	UIターン希望者と県内企業のマッチング支援	マッチング支援を通じて県内企業が確保した県外人材の人数：●●人
	サテライトオフィス、テレワーク環境の整備の推進	テレワーク導入企業数：●●社

地方版総合戦略において記載する事項の参考例③

3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 基本目標【参考例】

出生数：5年間で●●人 合計特殊出生率：5年後に●● 婚姻数：5年間で●●件

(2) 講ずべき施策に関する基本的方向【参考例】

- 若者が希望どおり結婚し、子どもが持てるよう、若い世代の経済的安定を図る
- 子育て世代包括支援センターの整備や周産期医療の確保などを通じて、妊娠・出産・子育てについて、切れ目のない支援を行う
- サービスの充実や子育てに係る負担の軽減などを通じて、子ども・子育て支援の充実を図る
- 育児休業の取得促進や多様な働き方の普及などを通じて、ワーク・ライフ・バランスの実現を図る 等

(3) 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標【参考例】

	具体的な施策	重要業績評価指標 (KPI)
若い世代の経済的安定	若者に対する職業相談、情報提供、合同企業説明会・セミナー、職業紹介等の実施	若者（20～34歳）の就業率：●●%
	若者に対する職業能力開発支援	若い世代（15～34歳）の正規雇用労働者等（自らの希望による非正規雇用労働者等を含む。）の割合：2020年までに全ての世代と同水準
	結婚支援を行う人材の相談対応力を高めるための研修の実施	研修受講者の満足度：●●%
妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援	子育て世代包括支援センター等による妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の実施	支援ニーズの高い妊産婦全員への支援の実施
	周産期医療体制の強化	周産期死亡率：2013年度より低下
	小児医療の充実	平日夜間・休日昼夜に診療を行う小児医療機関数：●●箇所

地方版総合戦略において記載する事項の参考例④

4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

(1) 基本目標【参考例】

「小さな拠点」の形成数：●●箇所 定住自立圏を●●圏域とする（2014年：●●圏域）（県の場合）

(2) 講ずべき施策に関する基本的方向【参考例】

- 「小さな拠点」づくりやコンパクトシティの推進など、地域の实情に応じたまちづくりを推進する
- 人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化や地域のサービス提供機能の維持を図る
- 連携中枢都市圏や定住自立圏など、地域の实情に応じた地域間連携施策を推進する 等

(3) 具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指標【参考例】

	具体的な施策	重要業績評価指標（KPI）
中山間地域等における「小さな拠点」（多世代交流・多機能型）の形成	「小さな拠点」（多世代交流・多機能型）の形成	小さな拠点の形成数：●●箇所
	中山間地域における買い物をしやすい環境づくりの推進	中山間地域において日常の買い物に不便を感じている集落の割合：●●%以下
	地域公共交通の利用促進	公共交通（路線バス）の利用者数：●●人
地方都市における経済・生活圏の形成	都市のコンパクト化と、公共交通網の再構築をはじめとする周辺等のネットワーク形成	●●年度までに立地適正化計画を策定 ●●年度までに地域公共交通網形成計画を策定
	中心市街地の活性化（魅力発信、仕組みづくり、商店後継者の育成支援等）	中心商店街における通行量：●●人
		空き店舗数：●●店以下
		人口集中地区の人口：●●人

地方版総合戦略を検討する上での視点(私見)

1. 徹底したデータ分析

- 客観的な現状分析・将来予想に基づく「必然的な」施策の洗い出し
- 投資効果・効率性の追求

2. 「掛け算」の発想

- ターゲットの拡大、一石二鳥・三鳥の効果
- 複合的課題へのアプローチ、発想の広がり

3. 「外」への意識・「受け手」の目線

- 「人の流れを変える」→市外、県外、国外への着眼
- 大局的な動向を押さえる。
- ターゲットに情報が届くか、心を動かすか。

4. 多様な主体の参画

- 一定の人口規模縮小を前提とした各主体の連携・役割
- 「ふるさとへの思い」を意識させる仕掛け

5. 重点の明確化

- 総合戦略の策定趣旨に合致する施策の絞り込み(×総花的)
- 優先順位の明確化

湯沢市人口ビジョン及び湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に係る進め方

長期的人口ビジョンを見据えて湯沢市の将来像を議論する重要性にかんがみ、また、まち・ひと・しごと創生の推進には多様な主体の参加・協力が必要であることから、次のとおり幅広く関心を喚起しつつ意見を聴取し、湯沢市人口ビジョン及び湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定することとする。

1. 湯沢市地方創生推進会議

- 湯沢市人口ビジョン及び湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定についての中心的会議体として設置
- 「産官学金労言」等の参画を念頭に委員を選出し、任期は5年（別紙）
- 会議は原則公開（傍聴者にアンケートを実施）とし、概ね4～5回程度開催（予定）

2. 関係団体との意見交換会

- 地方創生に係る関係団体と個別に意見交換会を実施
- 広報等においても意見交換希望団体を募集
- 7月から8月を目途に実施（予定）

3. 市民アンケート

- 幅広い年齢層を対象として、3,000人程度（予定）に郵送
- 7月から8月を目途に実施（予定）
- 高校生等に対しては、別途アンケートを実施（検討中）

4. 議会との情報共有・意見交換

- 上記取組の進捗及び概要についての事前・事後の情報共有
- 各種施策・事業提案についての意見交換（随時）
- 素案及び最終案についての説明・協議

※その他の事項

■ 湯沢市まち・ひと・しごと創生推進本部との関係について

湯沢市まち・ひと・しごと創生推進本部は、市内部における地方創生推進組織として、上記取組の進捗・内容を管理し、資料の精査・とりまとめを行う。

■ 広報について

- 上記各取組についての周知及び募集
- 人口ビジョン関連資料の掲載等を通じた地方創生についての意識啓発

湯沢市人口ビジョン及び湯沢市まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定スケジュール

区 分	平成27年度								
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
湯沢市地方創生推進会議		*6/1							
関係団体との意見交換									
市民アンケート									
議会									
情報共有	5/21全協*						※推進会議等の情報を共有		
意見交換		中間報告		中間報告		素案提示		最終案	
			※上記の他、必要に応じて随時意見交換						
市広報			地方創生特集						

※状況により柔軟に調整

プロジェクトチームで検討されている施策の方向性

雇用創出プロジェクトチーム

◎雇用を『つくる』（産業創出・起業支援、企業誘致）、『つなぐ』（就労支援、ミスマッチの解消）、『まもる』（雇用維持、産業活性化）の3つの視点での戦略を検討。

①雇用を『つくる』

- ・湯沢市が全国に誇る豊富な地熱資源と企業誘致を結び付けることで、新たな雇用の創出につながることを期待できるのではないかな。
- ・湯沢市は比較的災害が少ない地域であることをPRし、リスク分散を検討している企業を誘致することができないかな。
- ・高齢者の増加を前提として、「元気な高齢者」を活用した雇用の創出が考えられるのではないかな。

②雇用を『つなぐ』

- ・求人と求職のミスマッチが発生している業種が多いため、ミスマッチを解消できるような施策が必要ではないかな。
- ・後継者不足に悩んでいる経営者が多いため、人材バンクの活用を検討できないかな。
- ・都心の大手取引先とのタイアップにより、農業に関心のある人との交流・移住を拡大できないかな。

③雇用を『まもる』

- ・地場産業従事者の所得向上を図ることで、雇用の維持と産業の活性化につながることを期待できる。
- ・小野小町やジオパークといった湯沢の特色を農作物のブランド化に活用できないかな。

移住・定住プロジェクトチーム

- ・移住・定住の促進には、まず観光・交流人口の拡大、知名度の向上に取り組む必要がある。
- ・観光情報等の発信には、ふるさと応援大使や年間8,000件を超えるふるさと納税の寄附者とのつながりを大事にし、湯沢市を最大限PRしていくべきではないかな。
- ・ワンストップの移住・定住サポート組織やコンシェルジュの他、湯沢市から転出した方々との紐帯となる組織が必要ではないかな。
- ・移住者向けリフォーム助成やお試し居住の促進等、移住者受け入れ環境を整備することが第一歩ではないかな。
- ・移住・定住の促進に際しては、ターゲットをしぼったアプローチ（湯沢市出身者、ジオパークを始めとする湯沢市の特色に関心が高い層等）が必要ではないかな。

結婚・出産・子育てプロジェクトチーム

- ・結婚しない・できない理由を調査分析し、出会いの機会の創出を始めとする後押し施策を検討する必要があるのではないか。
- ・出産祝い金や子育て支援金といった経済的支援制度を導入する場合、出産から高校、大学まで、どの時期にどのような支援をするのが最も効果的か、市民ニーズを調査する必要がある。
- ・その反面、一時的な経済的支援より、（現在行っている）小学校卒業までの医療費無料といった継続的な支援の方が効率的ではないか。
- ・合計特殊出生率を上げるためのインセンティブを考える必要があり、例えば、第3子を増やすための施策が必要ではないか。
- ・妊娠や子育てを理由とした離職者を減らすため、職場内での託児機能の整備や夜間、早朝保育も有効ではないか。
- ・子育て世帯への理解を示した取り組みを行っている企業に対して、支援をする必要があるのではないか。
- ・例えば、地域ぐるみでの助け合いの子育てや、小学校からの英会話教室等、他の地域とは異なる特色を出すことも有効ではないか。

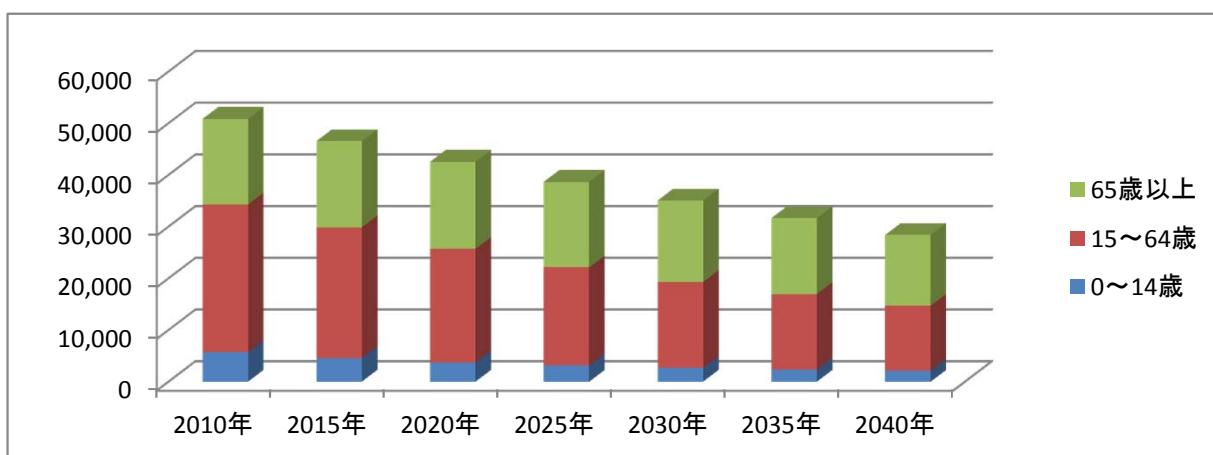
住みよいまちづくりプロジェクトチーム

- ・高齢化率の上昇を見据え、移動手段となる公共交通対策について、ニーズを分析し、取り組みについて検証・検討する必要がある。
- ・雪対策や地域の環境美化等、地域の身近な課題解決への取組みに対する支援策の強化、拡充を図り、市民協働を推進すべきではないか。
- ・将来的な人口減少を市民に啓発し、住みよいまちづくりについて、市民が学び、考える機会を設けることが必要ではないか。
- ・一定程度の人口減少を見据え、既存の公共施設の在り方や、各地域の拠点を維持できるような施策の検討が必要ではないか。

国立社会保障・人口問題研究所
「日本の地域別将来推計人口(平成25年4月推計)」

湯沢市の人口推計

男女計	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
0～14歳	5,691	4,555	3,708	3,122	2,660	2,348	2,117
15～64歳	28,606	25,308	21,988	18,995	16,618	14,602	12,614
65歳以上	16,552	16,671	16,845	16,557	15,769	14,696	13,665
総数	50,849	46,534	42,541	38,674	35,047	31,646	28,396



年齢別割合	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
年齢別割合(0～14歳:%)	11.2	9.8	8.7	8.1	7.6	7.4	7.5
年齢別割合(15～64歳:%)	56.3	54.4	51.7	49.1	47.4	46.1	44.4
年齢別割合(65歳以上:%)	32.6	35.8	39.6	42.8	45.0	46.4	48.1

